

令和2年度

一般会計

ふじみ野市

決算審査意見書

特別会計

ふじみ野市監査委員



写

ふ 監 第 236 号  
令和3年8月16日

ふじみ野市長 高 畑 博 様

ふじみ野市監査委員 竹 松 紘一郎

ふじみ野市監査委員 小 高 時 男

令和2年度ふじみ野市一般会計及び特別会計決算審査意見について  
地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、審査  
に付された令和2年度ふじみ野市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算とその附  
属書類について、審査の結果、次のとおり意見を付します。



# 目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の場所	1
第6	審査の期間	1
第7	審査の結果	1

## 〈総括〉

1	会計別決算額	2
2	財政収支の状況	3
3	財政指標の状況	4
(1)	財政力指数	4
(2)	経常収支比率	5
(3)	経常一般財源等比率	5
(4)	実質公債費比率	6

## 〈会計別〉

1	一般会計	7
(1)	歳入	7
(2)	歳出	21
(3)	予備費充用状況	28
(4)	予算流用状況	29
(5)	債務負担行為の状況	30
2	国民健康保険特別会計	31
(1)	歳入	31
(2)	歳出	34
(3)	予備費充用状況	37
(4)	予算流用状況	37

<b>3 介護保険特別会計</b>	38
(1) 歳入	38
(2) 歳出	41
(3) 予備費充用状況	43
(4) 予算流用状況	43
<b>4 後期高齢者医療事業特別会計</b>	44
(1) 歳入	44
(2) 歳出	47
(3) 予備費充用状況	48
(4) 予算流用状況	48
<b>5 実質収支に関する調書</b>	49
<b>6 財産に関する調書</b>	50
(1) 公有財産	50
(2) 物品	51
(3) 債権	51
(4) 基金	52
<b>むすび</b>	53

## 決算審査資料

○ 会計別歳入歳出決算総括純計表（別表1）	58
○ 各会計款別歳入一覧表（別表2）	60
○ 市税収入状況表（別表3）	64
○ 各会計款別歳出一覧表（別表4）	66

### 【注記】

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入して表示した。  
そのため、構成比については、合計数値が一致しない場合がある。
- 2 単位未満の数値は、0又は0.0と表示した。
- 3 「―」は、該当数値のないものである。
- 4 「皆増」は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、当年度に数値がなく、全額減少したものである。

# 令和2年度 決算審査意見

## 第1 審査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項に基づく決算審査

## 第2 審査の対象

### (1) 一般会計及び特別会計

令和2年度 ふじみ野市一般会計歳入歳出決算

同 ふじみ野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 ふじみ野市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 ふじみ野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

### (2) 決算附属書類

令和2年度 ふじみ野市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

同 ふじみ野市各会計別実質収支に関する調書

同 ふじみ野市財産に関する調書

## 第3 審査の着眼点

決算審査に当たっては、市長から審査に付された上記の各会計決算書及び決算附属書類が関係法令に基づき作成されているか、計数に誤りはないか、また、予算の趣旨に沿って適正に執行されているか等を主眼に置き、検証を行った。

## 第4 審査の主な実施内容

「ふじみ野市監査委員監査基準」に準拠し、関係諸帳簿との照合のほか、関係職員から事業内容等を聴取し、慎重に審査を実施した。

## 第5 審査の場所

監査委員室、附属棟E201会議室、本庁舎A201会議室

## 第6 審査の期間

令和3年6月30日から令和3年8月4日まで

## 第7 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、その内容も関係諸帳簿、証拠書類と照合した結果、計数に誤りはなく、予算執行についても議決予算の目的に沿って行われており、会計事務も適正に処理されているものと認められた。

# 〈総括〉

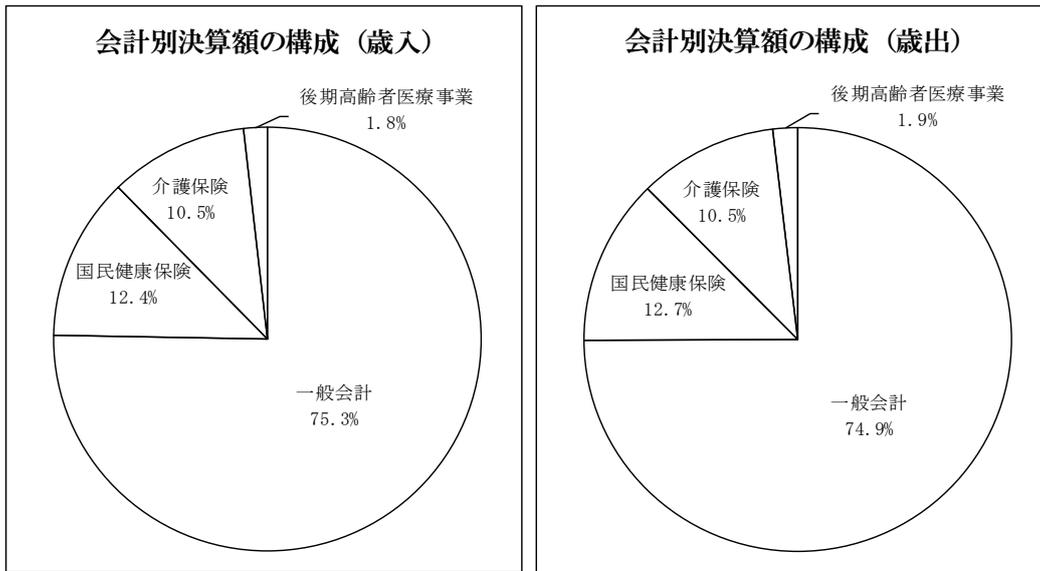
## 1 会計別決算額

令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

会計別決算額表

(単位:円)

区分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引額 B-C	
一般会計	61,590,368,292	56,725,592,470	53,882,178,006	2,843,414,464	
特別会計	19,095,854,000	18,622,655,465	18,020,510,033	602,145,432	
内 訳	国民健康保険	9,487,056,000	9,355,049,618	9,105,257,444	249,792,174
	介護保険	8,250,324,000	7,917,712,666	7,566,774,775	350,937,891
	後期高齢者医療事業	1,358,474,000	1,349,893,181	1,348,477,814	1,415,367
合計	80,686,222,292	75,348,247,935	71,902,688,039	3,445,559,896	



会計別決算額前年度比較表

(単位:円、%)

区分	年度	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入	一般会計	56,725,592,470	39,075,694,323	17,649,898,147	45.2
	特別会計	18,622,655,465	18,920,602,027	△ 297,946,562	△ 1.6
	合計	75,348,247,935	57,996,296,350	17,351,951,585	29.9
歳 出	一般会計	53,882,178,006	37,141,528,349	16,740,649,657	45.1
	特別会計	18,020,510,033	18,357,345,811	△ 336,835,778	△ 1.8
	合計	71,902,688,039	55,498,874,160	16,403,813,879	29.6

当年度の一般会計の歳入総額は 56,725,592,470 円、歳出総額は 53,882,178,006 円で、これを差し引いた形式収支は 2,843,414,464 円となっている。

当年度の特別会計の歳入総額は 18,622,655,465 円、歳出総額は 18,020,510,033 円で、これを差し引いた形式収支は 602,145,432 円となっている。

また、一般会計の決算額は前年度と比較して、歳入で 17,649,898,147 円 (45.2%)、歳出で 16,740,649,657 円 (45.1%) の増加となっており、特別会計の決算額は前年度と比較して、歳入で 297,946,562 円 (1.6%)、歳出で 336,835,778 円 (1.8%) の減少となっている。

なお、一般会計と特別会計の合計額は前年度と比較して、歳入で 17,351,951,585 円 (29.9%)、歳出で 16,403,813,879 円 (29.6%) の増加となっている。

## 2 財政収支の状況

当年度の財政収支の状況は、次表のとおりである。

財政収支の状況表

(単位:円)

区 分	会 計			合 計
		一般会計	特別会計	
1 歳入総額	A	56,725,592,470	18,622,655,465	75,348,247,935
2 歳出総額	B	53,882,178,006	18,020,510,033	71,902,688,039
3 歳入歳出差引額(形式収支)	A-B=C	2,843,414,464	602,145,432	3,445,559,896
4 翌年度への繰越財源	D	836,918,768	0	836,918,768
5 実質収支額	C-D=E	2,006,495,696	602,145,432	2,608,641,128
6 前年度実質収支額	F	1,399,350,158	563,256,216	1,962,606,374
7 単年度収支額	E-F=G	607,145,538	38,889,216	646,034,754
8 基金積立額	H	5,151,017	190,682,901	195,833,918
9 地方債繰上償還金	I	0	0	0
10 基金取崩額	J	239,265,000	229,871,000	469,136,000
11 実質単年度収支額	G+H+I-J	373,031,555	△ 298,883	372,732,672

一般会計の形式収支は 2,843,414,464 円で、翌年度への繰越財源 836,918,768 円を差し引いた実質収支額は 2,006,495,696 円となっている。この実質収支額から前年度実質収支額 1,399,350,158 円を差し引いた単年度収支額は 607,145,538 円となっており、この単年度収支額に財政調整基金積立額 5,151,017 円を加え、基金取崩額 239,265,000 円を差し引いた実質単年度収支額は 373,031,555 円となっている。

特別会計の形式収支は 602,145,432 円で、翌年度への繰越財源はなく、実質収支額は同額となっている。この実質収支額から前年度実質収支額 563,256,216 円を差し引いた単年度収支額は 38,889,216 円となっており、この単年度収支額に基金積立額 190,682,901 円を加え、基金取崩額 229,871,000 円を差し引いた

実質単年度収支額は△298,883円となっている。

一般会計と特別会計を合計した形式収支は3,445,559,896円、実質収支額は2,608,641,128円となっている。また、単年度収支額は646,034,754円、実質単年度収支額は372,732,672円となっている。

### 3 財政指標の状況

普通会計における財政指標の状況を見ると、次表のとおりである。

財政指標の推移

区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準財政収入額 (千円)	13,013,873	13,194,435	13,521,289	13,559,689	14,056,294
基準財政需要額 (千円)	15,913,376	16,108,524	16,412,216	16,827,766	17,367,691
標準財政規模 (千円)	21,890,877	22,061,734	22,246,593	22,342,069	22,695,122
財政力指数	0.82	0.82	0.82	0.82	0.81
経常収支比率 (%)	92.8	93.8	96.8	96.7	95.8
経常一般財源等比率 (%)	93.7	94.3	94.3	96.2	96.1
実質公債費比率 (%)	0.4	1.3	2.1	2.2	2.0

地方財政状況調査（決算統計）より

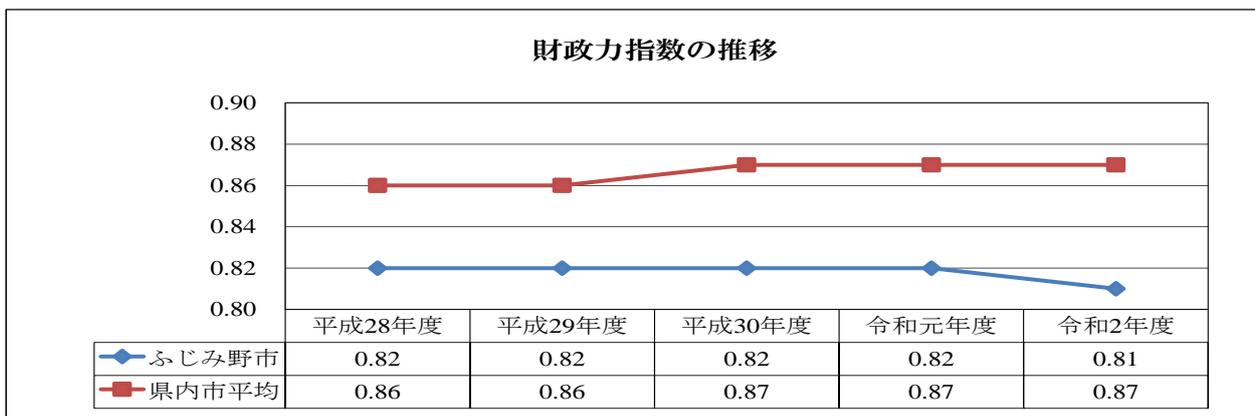
#### (1) 財政力指数

財政力を示す指標で、数値が1に近いほど財政力に余裕があるとされている。地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

当年度の財政力指数は0.81で、前年度と比較して0.01ポイントの減少となっている。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = \left( \frac{\text{平成30年度}}{13,521,289 \text{ 千円}} + \frac{\text{令和元年度}}{13,559,689 \text{ 千円}} + \frac{\text{令和2年度}}{14,056,294 \text{ 千円}} \right) \div 3$$

$$= \left( \frac{\text{平成30年度}}{0.82} + \frac{\text{令和元年度}}{0.81} + \frac{\text{令和2年度}}{0.81} \right) \div 3 = 0.81$$



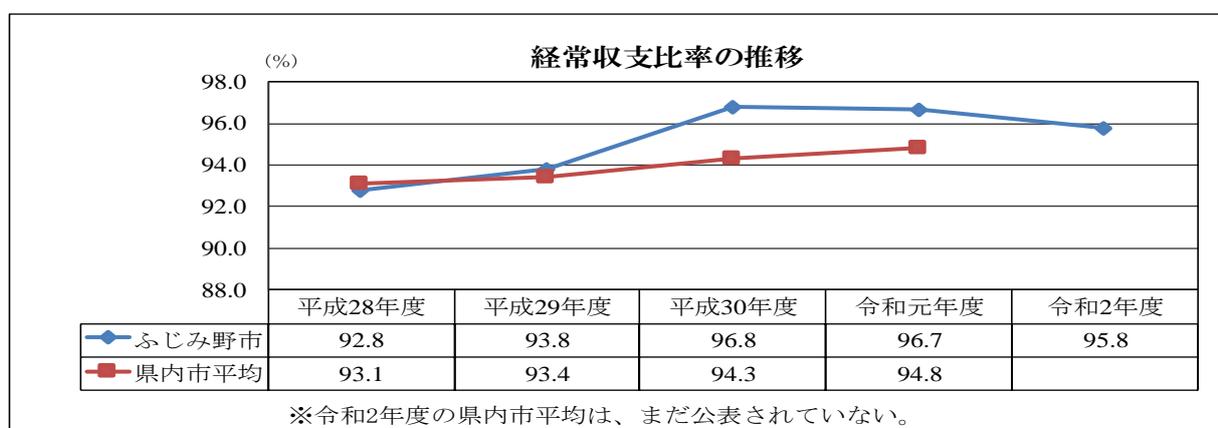
## (2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が低いほど、財政構造の弾力性があるとされている。人件費・扶助費・公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等が、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合である。

当年度の経常収支比率は95.8%で、前年度と比較して0.9ポイントの減少となっている。

$$\frac{\text{経常的経費に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等総額+減収補てん債(特例分)+臨時財政対策債}} \times 100$$

$$= \frac{22,061,163 \text{ 千円}}{23,019,794 \text{ 千円}} \times 100 \div 95.8 \%$$

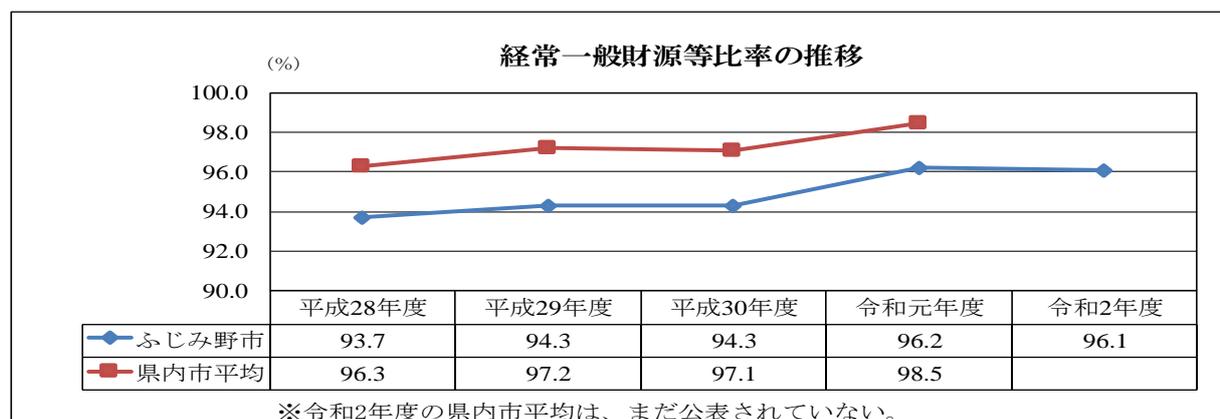


## (3) 経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性を示す指標で、この比率が100%を超えるほど歳入構造に弾力性があるとされている。実際に収入された税などの経常的に収入される一般財源等が、標準的な一般財源収入(標準財政規模)に占める割合である。

当年度の経常一般財源等比率は96.1%で、前年度と比較して0.1ポイントの減少となっている。

$$\frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{21,811,160 \text{ 千円}}{22,695,122 \text{ 千円}} \times 100 \div 96.1 \%$$



#### (4) 実質公債費比率

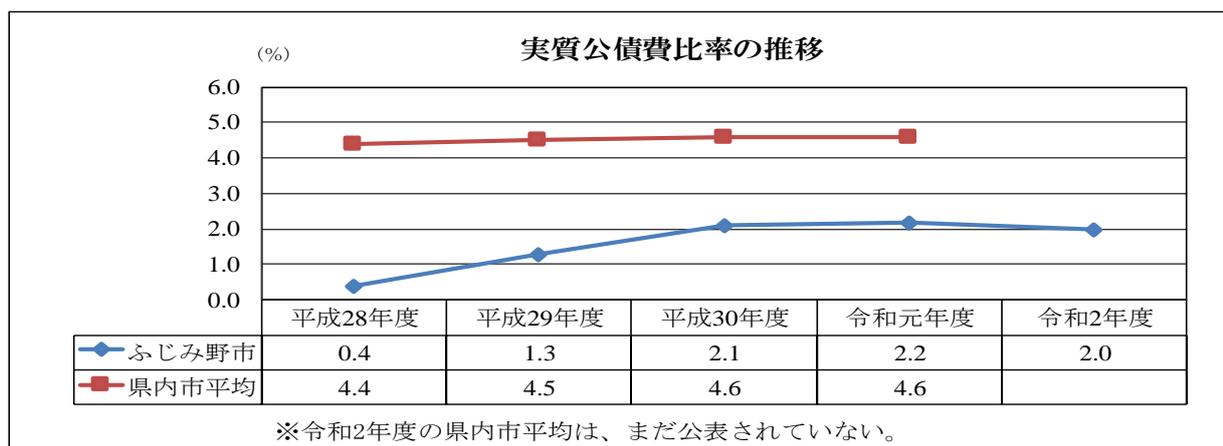
地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したもので、一般会計等が実質的に負担したと考えられる公債費の額を標準財政規模（普通交付税の基準財政需要額に計上される額を除く。）で除して得た数値の過去3年間の平均値である。

当年度の実質公債費比率は 2.0% で、前年度と比較して 0.2 ポイントの減少となっている。

$$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}} =$$

$$\left( \frac{448,383 \text{ 千円}}{19,280,117 \text{ 千円}} + \frac{426,536 \text{ 千円}}{19,206,565 \text{ 千円}} + \frac{287,012 \text{ 千円}}{19,593,732 \text{ 千円}} \right) \times 100 \div 3$$

$$= \left( 2.33 + 2.22 + 1.46 \right) \div 3 = 2.0$$



# 〈会計別〉

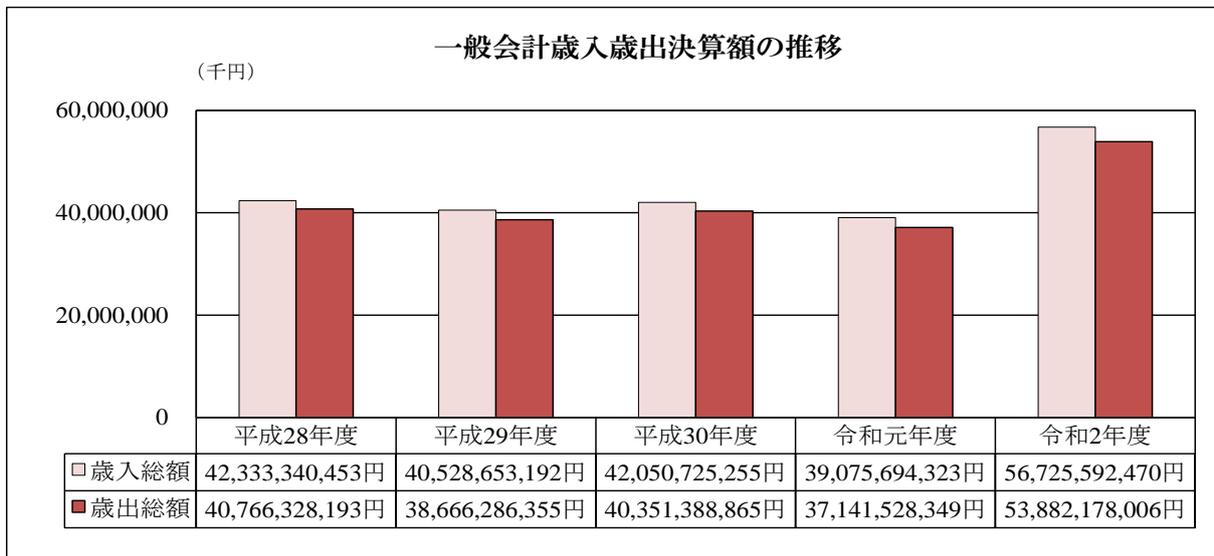
## 1 一般会計

令和2年度一般会計歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引額 B-C	収入率 B/A	執行率 C/A
61,590,368,292	56,725,592,470	53,882,178,006	2,843,414,464	92.1	87.5

予算現額 61,590,368,292 円に対して、歳入決算額 56,725,592,470 円、収入率 92.1%、歳出決算額 53,882,178,006 円、執行率 87.5%となっており、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差引額は 2,843,414,464 円となっている。



### (1) 歳入

令和2年度歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区分 \ 年度	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	61,590,368,292	41,258,561,745	20,331,806,547	49.3
調定額	57,154,858,159	39,637,315,207	17,517,542,952	44.2
収入済額	56,725,592,470	39,075,694,323	17,649,898,147	45.2
不納欠損額	25,894,799	83,261,751	△ 57,366,952	△ 68.9
収入未済額	403,370,890	478,359,133	△ 74,988,243	△ 15.7

当年度の不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額・収入未済額表

(単位:円)

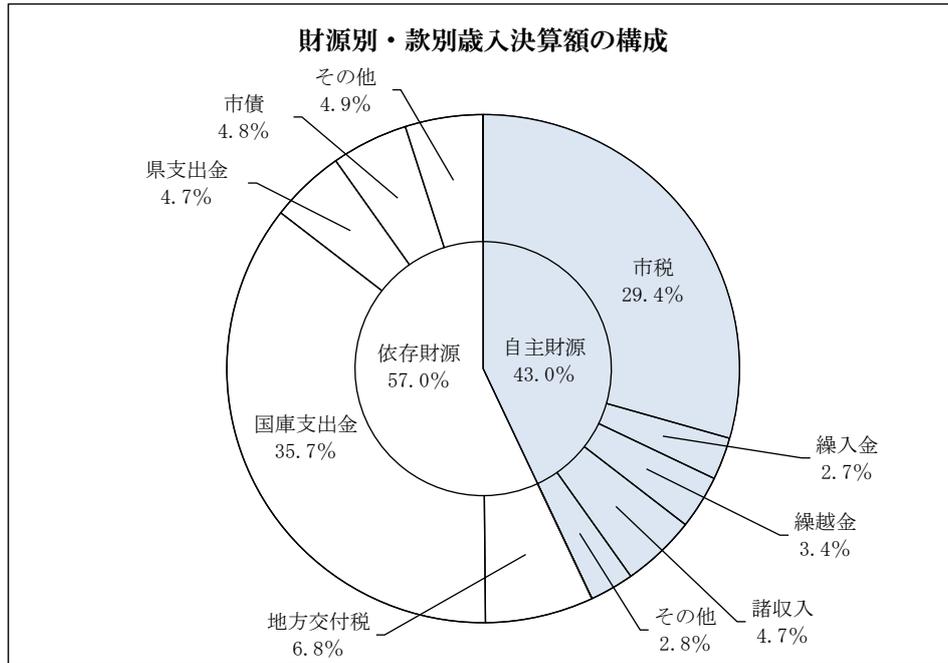
款	不納欠損額	収入未済額
市税	24,878,168	199,694,957
分担金及び負担金	0	15,127,600
諸収入	1,016,631	188,548,333
合計	25,894,799	403,370,890

歳入決算額を款別に当年度と前年度で比較すると、次表のとおりである。

財源別・款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

財源・款	年度	令和2年度			令和元年度			前年度比較	
		決算額	財源比	構成比	決算額	財源比	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	16,704,546,677	68.5	29.4	16,633,655,504	76.8	42.6	70,891,173	0.4
	分担金及び負担金	956,455,630	3.9	1.7	1,159,463,276	5.4	3.0	△ 203,007,646	△ 17.5
	使用料及び手数料	344,979,235	1.4	0.6	237,729,930	1.1	0.6	107,249,305	45.1
	財産収入	222,140,751	0.9	0.4	94,328,079	0.4	0.2	127,812,672	135.5
	寄附金	33,617,500	0.1	0.1	15,347,500	0.1	0.0	18,270,000	119.0
	繰入金	1,533,146,490	6.3	2.7	1,123,850,369	5.2	2.9	409,296,121	36.4
	繰越金	1,934,165,974	7.9	3.4	1,699,336,390	7.8	4.3	234,829,584	13.8
	諸収入	2,670,482,483	10.9	4.7	685,790,508	3.2	1.8	1,984,691,975	289.4
小計	24,399,534,740	100.0	43.0	21,649,501,556	100.0	55.4	2,750,033,184	12.7	
依存財源	地方譲与税	195,756,000	0.6	0.3	187,094,018	1.1	0.5	8,661,982	4.6
	利子割交付金	13,350,000	0.0	0.0	12,561,000	0.1	0.0	789,000	6.3
	配当割交付金	70,795,000	0.2	0.1	82,149,000	0.5	0.2	△ 11,354,000	△ 13.8
	株式等譲渡所得割交付金	84,922,000	0.3	0.1	49,706,000	0.3	0.1	35,216,000	70.8
	法人事業税交付金	51,623,000	0.2	0.1	0	0.0	0.0	51,623,000	皆増
	地方消費税交付金	2,149,125,000	6.6	3.8	1,740,840,000	10.0	4.5	408,285,000	23.5
	自動車取得税交付金	0	0.0	0.0	41,526,058	0.2	0.1	△ 41,526,058	皆減
	環境性能割交付金	26,832,583	0.1	0.0	12,568,553	0.1	0.0	14,264,030	113.5
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	10,072,000	0.0	0.0	10,250,000	0.1	0.0	△ 178,000	△ 1.7
	地方特例交付金	150,725,000	0.5	0.3	317,260,000	1.8	0.8	△ 166,535,000	△ 52.5
	地方交付税	3,879,289,000	12.0	6.8	3,963,591,000	22.7	10.1	△ 84,302,000	△ 2.1
	交通安全対策特別交付金	12,054,000	0.0	0.0	10,618,000	0.1	0.0	1,436,000	13.5
	国庫支出金	20,244,373,772	62.6	35.7	6,393,602,252	36.7	16.4	13,850,771,520	216.6
	県支出金	2,690,570,375	8.3	4.7	2,493,627,886	14.3	6.4	196,942,489	7.9
市債	2,746,570,000	8.5	4.8	2,110,799,000	12.1	5.4	635,771,000	30.1	
小計	32,326,057,730	100.0	57.0	17,426,192,767	100.0	44.6	14,899,864,963	85.5	
総合計	56,725,592,470	—	100.0	39,075,694,323	—	100.0	17,649,898,147	45.2	



当年度歳入決算額は、前年度と比較して 17,649,898,147 円 (45.2%) の増加となっており、増加した主なものは、諸収入 1,984,691,975 円 (289.4%)、国庫支出金 13,850,771,520 円 (216.6%)、財産収入 127,812,672 円 (135.5%) となっている。

このため、歳入決算額の財源別構成比は、自主財源が 43.0%、依存財源が 57.0% となっており、構成比は前年度と比較して 12.4 ポイントの増減となっている。また、前年度と比較した財源別増減率は、自主財源が 12.7 ポイント、依存財源が 85.5 ポイントの増加となっている。

## 第 1 款 市税

市税の状況を当年度と前年度で比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率	
予算現額 A	16,398,557,000	16,381,033,000	17,524,000	0.1	
調定額 B	16,929,119,802	16,982,848,341	△ 53,728,539	△ 0.3	
収入済額 C	16,704,546,677	16,633,655,504	70,891,173	0.4	
不納欠損額	24,878,168	47,596,522	△ 22,718,354	△ 47.7	
収入未済額	199,694,957	301,596,315	△ 101,901,358	△ 33.8	
収入率	予算比 C/A	101.9	101.5	—	—
	調定比 C/B	98.7	97.9	—	—

歳入総額に占める市税の割合は 29.4% で、収入済額は予算現額に対して 101.9% の収入率となっている。

また、調定額に対して 98.7% の収入率であり、前年度と比較して 0.8 ポイント増加しており、24,878,168 円を不納欠損処分し、収入未済額は 199,694,957 円となっている。

各税目別の収入済額を当年度と前年度で比較すると、次表のとおりである。

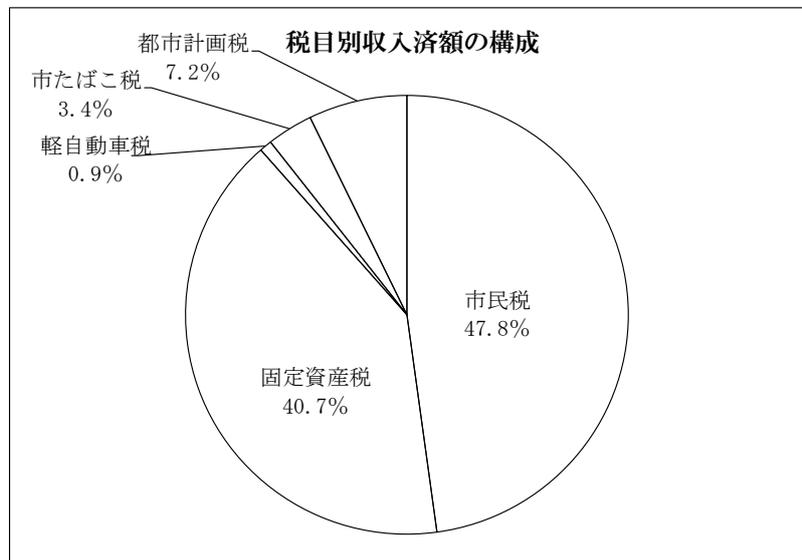
**市税税目別収入済額比較表**

(単位:円、%)

年度 税目	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	7,990,133,925	47.8	8,029,518,188	48.3	△ 39,384,263	△ 0.5
固定資産税	6,798,355,291	40.7	6,722,636,570	40.4	75,718,721	1.1
軽自動車税	150,726,008	0.9	140,289,950	0.8	10,436,058	7.4
市たばこ税	562,015,534	3.4	547,065,397	3.3	14,950,137	2.7
都市計画税	1,203,315,919	7.2	1,194,145,399	7.2	9,170,520	0.8
合計	16,704,546,677	100.0	16,633,655,504	100.0	70,891,173	0.4

※ 固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む。

収入済額は、前年度と比較して 70,891,173 円 (0.4%) の増加となっている。



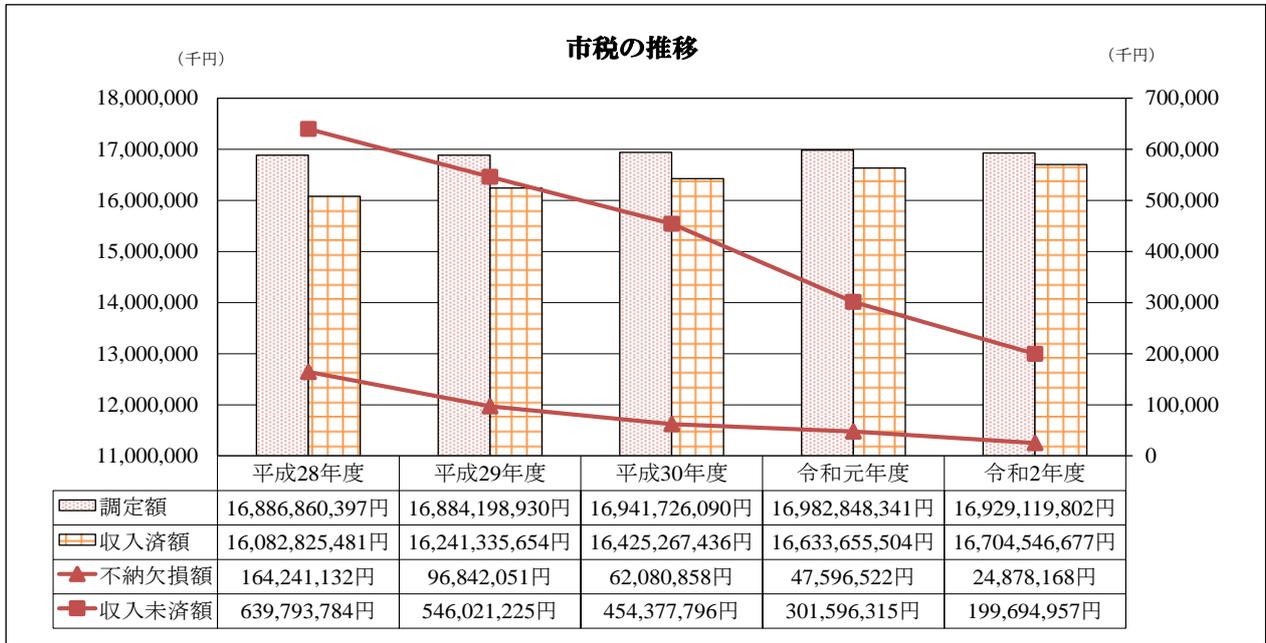
過去3か年における市税の収納状況は、次表のとおりである。

**市税収納状況表**

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和2年度	現年課税分	16,628,055,328	16,524,681,980	5,198,423	98,174,925	99.4
	滞納繰越分	301,064,474	179,864,697	19,679,745	101,520,032	59.7
	合計	16,929,119,802	16,704,546,677	24,878,168	199,694,957	98.7
令和元年度	現年課税分	16,531,273,887	16,399,326,679	5,494,470	126,452,738	99.2
	滞納繰越分	451,574,454	234,328,825	42,102,052	175,143,577	51.9
	合計	16,982,848,341	16,633,655,504	47,596,522	301,596,315	97.9
平成30年度	現年課税分	16,398,875,427	16,223,293,092	7,183,379	168,398,956	98.9
	滞納繰越分	542,850,663	201,974,344	54,897,479	285,978,840	37.2
	合計	16,941,726,090	16,425,267,436	62,080,858	454,377,796	97.0

市税の収納率は、現年課税分 99.4%、滞納繰越分 59.7%であり、前年度と比較して、現年課税分で 0.2 ポイント、滞納繰越分で 7.8 ポイントの増加となっており、市税全体の収納率は 98.7%で、前年度と比較して 0.8 ポイントの増加となっている。



不納欠損額の地方税法上の該当条項別の内訳は、次表のとおりである。

**不納欠損額内訳表**

(単位:件、円)

区分 税目	地方税法第15条の7該当				地方税法 第18条第1項該当		合計	
	第4項		第5項		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額				
市民税	47	2,048,219	442	18,500,662	10	213,295	499	20,762,176
個人	47	2,048,219	435	17,955,962	10	213,295	492	20,217,476
法人	0	0	7	544,700	0	0	7	544,700
固定資産税	7	92,227	72	2,063,872	36	628,940	115	2,785,039
軽自動車税	27	160,700	114	642,000	11	33,800	152	836,500
都市計画税	—	16,373	—	366,420	—	111,660	—	494,453
合計	81	2,317,519	628	21,572,954	57	987,695	766	24,878,168
(参考)令和元年度合計	152	3,596,809	1,203	42,149,058	77	1,850,655	1,432	47,596,522
備考	執行停止後 3年経過分		執行停止による 即時消滅分		消滅時効完成分 (5年経過分)			

※ 都市計画税の件数は、固定資産税の件数に含まれる。

当年度の不納欠損の状況は合計で 766 件、24,878,168 円となっており、前年度と比較して、件数は 666 件、金額は 22,718,354 円の減少となっている。

過去3か年における市税の収入未済額状況は、次表のとおりである。

### 市 税 収 入 未 済 額 表

(単位:円、%)

税目	年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度との増減率	前々年度との増減率
市民税		109,473,702	154,918,370	253,331,097	△ 29.3	△ 56.8
固定資産税		73,556,323	120,201,645	165,009,289	△ 38.8	△ 55.4
軽自動車税		3,605,824	5,058,712	6,751,062	△ 28.7	△ 46.6
都市計画税		13,059,108	21,417,588	29,286,348	△ 39.0	△ 55.4
合 計	A	199,694,957	301,596,315	454,377,796	△ 33.8	△ 56.1
市税調定額	B	16,929,119,802	16,982,848,341	16,941,726,090	△ 0.3	△ 0.1
調定額に対する割合 (A/B)×100		1.2	1.8	2.7	—	—

当年度の収入未済額の調定額に対する割合は1.2%で、前年度と比較して0.6ポイントの減少となっている。

## 第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
予算現額	A	193,359,000	190,000,000	3,359,000	1.8	
調定額	B	195,756,000	187,094,018	8,661,982	4.6	
収入済額	C	195,756,000	187,094,018	8,661,982	4.6	
収入率	予算比	C/A	101.2	98.5	—	—
	調定比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める地方譲与税の割合は0.3%で、収入済額は予算現額に対して101.2%の収入率となっている。

## 第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
予算現額	A	15,000,000	21,000,000	△ 6,000,000	△ 28.6	
調定額	B	13,350,000	12,561,000	789,000	6.3	
収入済額	C	13,350,000	12,561,000	789,000	6.3	
収入率	予算比	C/A	89.0	59.8	—	—
	調定比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める利子割交付金の割合は僅少で、収入済額は予算現額に対して89.0%の収入率となっている。

#### 第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
予算現額	A	75,000,000	84,000,000	△ 9,000,000	△ 10.7	
調定額	B	70,795,000	82,149,000	△ 11,354,000	△ 13.8	
収入済額	C	70,795,000	82,149,000	△ 11,354,000	△ 13.8	
収入率	予算比	C/A	94.4	97.8	—	—
	調定比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める配当割交付金の割合は 0.1%で、収入済額は予算現額に対して 94.4%の収入率となっている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
予算現額	A	42,000,000	78,000,000	△ 36,000,000	△ 46.2	
調定額	B	84,922,000	49,706,000	35,216,000	70.8	
収入済額	C	84,922,000	49,706,000	35,216,000	70.8	
収入率	予算比	C/A	202.2	63.7	—	—
	調定比	C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める株式等譲渡所得割交付金の割合は 0.1%で、収入済額は予算現額に対して 202.2%の収入率となっている。

#### 第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
予算現額	A	57,000,000	0	57,000,000	皆増	
調定額	B	51,623,000	0	51,623,000	皆増	
収入済額	C	51,623,000	0	51,623,000	皆増	
収入率	予算比	C/A	90.6	-	—	—
	調定比	C/B	100.0	-	—	—

歳入総額に占める法人事業税交付金の割合は 0.1%で、収入済額は予算現額に対して 90.6%の収入率となっている。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	A	2,165,684,000	1,799,000,000	366,684,000	20.4
調定額	B	2,149,125,000	1,740,840,000	408,285,000	23.5
収入済額	C	2,149,125,000	1,740,840,000	408,285,000	23.5
収入率	予算比 C/A	99.2	96.8	—	—
	調定比 C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める地方消費税交付金の割合は 3.8%で、収入済額は予算現額に対して 99.2%の収入率となっている。

## 第8款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	A	32,000,000	13,000,000	19,000,000	146.2
調定額	B	26,832,583	12,568,553	14,264,030	113.5
収入済額	C	26,832,583	12,568,553	14,264,030	113.5
収入率	予算比 C/A	83.9	96.7	—	—
	調定比 C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める環境性能割交付金の割合は僅少で、収入済額は予算現額に対して 83.9%の収入率となっている。

## 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	A	10,072,000	10,250,000	△ 178,000	△ 1.7
調定額	B	10,072,000	10,250,000	△ 178,000	△ 1.7
収入済額	C	10,072,000	10,250,000	△ 178,000	△ 1.7
収入率	予算比 C/A	100.0	100.0	—	—
	調定比 C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める国有提供施設等所在市町村助成交付金の割合は僅少で、収入済額は予算現額に対して 100.0%の収入率となっている。

## 第10款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	A	150,725,000	351,553,000	△ 200,828,000	△ 57.1
調定額	B	150,725,000	317,260,000	△ 166,535,000	△ 52.5
収入済額	C	150,725,000	317,260,000	△ 166,535,000	△ 52.5
収入率	予算比 C/A	100.0	90.2	—	—
	調定比 C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める地方特例交付金の割合は 0.3%で、収入済額は予算現額に対して 100.0%の収入率となっている。

## 第11款 地方交付税

(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	A	3,844,674,000	3,897,968,000	△ 53,294,000	△ 1.4
調定額	B	3,879,289,000	3,963,591,000	△ 84,302,000	△ 2.1
収入済額	C	3,879,289,000	3,963,591,000	△ 84,302,000	△ 2.1
収入率	予算比 C/A	100.9	101.7	—	—
	調定比 C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める地方交付税の割合は 6.8%で、収入済額は予算現額に対して 100.9%の収入率となっている。また、地方交付税の内訳は、普通交付税 3,544,674,000円、特別交付税 334,615,000円となっている。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	A	10,000,000	11,000,000	△ 1,000,000	△ 9.1
調定額	B	12,054,000	10,618,000	1,436,000	13.5
収入済額	C	12,054,000	10,618,000	1,436,000	13.5
収入率	予算比 C/A	120.5	96.5	—	—
	調定比 C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める交通安全対策特別交付金の割合は僅少で、収入済額は予算現額に対して 120.5%の収入率となっている。

### 第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	A	1,033,851,476	1,268,415,250	△ 234,563,774	△ 18.5
調 定 額	B	971,583,230	1,176,411,478	△ 204,828,248	△ 17.4
収入済額	C	956,455,630	1,159,463,276	△ 203,007,646	△ 17.5
不納欠損額		0	30,000	△ 30,000	△ 100.0
収入未済額		15,127,600	16,918,202	△ 1,790,602	△ 10.6
収 入 率	予算比 C/A	92.5	91.4	—	—
	調定比 C/B	98.4	98.6	—	—

歳入総額に占める分担金及び負担金の割合は 1.7%で、収入済額は予算現額に対して 92.5%の収入率となっている。

分担金及び負担金のうち、負担金の主なものは、学校給食費保護者等負担金現年度分 390,897,479 円、ふじみ野市・三芳町環境センター運営事業負担金 183,057,016 円、保育所保育料現年度分 162,512,600 円となっている。また、収入未済額の主なものは、学校給食費保護者等負担金滞納繰越分 12,286,362 円、保育所保育料滞納繰越分 888,380 円となっている。

### 第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	A	350,356,000	244,474,000	105,882,000	43.3
調 定 額	B	344,979,235	237,729,930	107,249,305	45.1
収入済額	C	344,979,235	237,729,930	107,249,305	45.1
収 入 率	予算比 C/A	98.5	97.2	—	—
	調定比 C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める使用料及び手数料の割合は 0.6%で、収入済額は予算現額に対して 98.5%の収入率となっている。

使用料及び手数料のうち、使用料の主なものは、道路占用料 58,763,128 円、市営住宅使用料 24,009,600 円となっている。また、手数料の主なものは、一般廃棄物処理手数料 200,053,816 円、住民票等交付手数料 18,095,200 円となっている。

## 第15款 国庫支出金

(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	A	20,764,298,000	7,164,816,000	13,599,482,000	189.8
調定額	B	20,244,373,772	6,393,602,252	13,850,771,520	216.6
収入済額	C	20,244,373,772	6,393,602,252	13,850,771,520	216.6
収入率	予算比 C/A	97.5	89.2	—	—
	調定比 C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める国庫支出金の割合は35.7%で、収入済額は予算現額に対して97.5%の収入率となっている。

国庫支出金のうち、国庫負担金の主なものは、児童手当負担金1,208,957,332円、生活扶助費等負担金1,207,085,209円となっている。また、国庫補助金の主なものは、特別定額給付金給付事業費補助金11,421,470,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1,016,034,839円となっている。

## 第16款 県支出金

(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	A	2,950,597,000	2,606,880,000	343,717,000	13.2
調定額	B	2,690,570,375	2,493,627,886	196,942,489	7.9
収入済額	C	2,690,570,375	2,493,627,886	196,942,489	7.9
収入率	予算比 C/A	91.2	95.7	—	—
	調定比 C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める県支出金の割合は4.7%で、収入済額は予算現額に対して91.2%の収入率となっている。

県支出金のうち、県負担金の主なものは、保育所運営費負担金475,716,761円、障害者自立支援給付費負担金335,942,850円となっている。

## 第17款 財産収入

(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	A	221,134,000	147,049,000	74,085,000	50.4
調定額	B	222,140,751	94,328,079	127,812,672	135.5
収入済額	C	222,140,751	94,328,079	127,812,672	135.5
収入率	予算比 C/A	100.5	64.1	—	—
	調定比 C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める財産収入の割合は 0.4%で、収入済額は予算現額に対して 100.5%の収入率となっている。

財産収入の主なものは、財産運用収入の建物貸付収入 18,669,367 円、財産売払収入の土地売払収入 166,328,586 円となっている。

## 第 18 款 寄附金

(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	A	22,590,000	8,844,000	13,746,000	155.4
調定額	B	33,617,500	15,347,500	18,270,000	119.0
収入済額	C	33,617,500	15,347,500	18,270,000	119.0
収入率	予算比 C/A	148.8	173.5	—	—
	調定比 C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める寄附金の割合は 0.1%で、収入済額は予算現額に対して 148.8%の収入率となっている。

## 第 19 款 繰入金

(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	A	1,548,582,000	1,138,902,000	409,680,000	36.0
調定額	B	1,533,146,490	1,123,850,369	409,296,121	36.4
収入済額	C	1,533,146,490	1,123,850,369	409,296,121	36.4
収入率	予算比 C/A	99.0	98.7	—	—
	調定比 C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める繰入金の割合は 2.7%で、収入済額は予算現額に対して 99.0%の収入率となっている。

## 第 20 款 繰越金

(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	A	1,934,165,816	1,699,335,695	234,830,121	13.8
調定額	B	1,934,165,974	1,699,336,390	234,829,584	13.8
収入済額	C	1,934,165,974	1,699,336,390	234,829,584	13.8
収入率	予算比 C/A	100.0	100.0	—	—
	調定比 C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める繰越金の割合は 3.4%で、収入済額は予算現額に対して 100.0%の収入率となっている。

## 第21款 諸収入

(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	A	2,647,689,000	922,142,800	1,725,546,200	187.1
調定額	B	2,860,047,447	881,270,353	1,978,777,094	224.5
収入済額	C	2,670,482,483	685,790,508	1,984,691,975	289.4
不納欠損額		1,016,631	35,635,229	△ 34,618,598	△ 97.1
収入未済額		188,548,333	159,844,616	28,703,717	18.0
収入率	予算比 C/A	100.9	74.4	—	—
	調定比 C/B	93.4	77.8	—	—

歳入総額に占める諸収入の割合は4.7%で、収入済額は予算現額に対して100.9%の収入率となっている。

諸収入のうち、雑入の主なものは、プレミアム付商品券販売収入 261,040,000円、環境センター売電収入 117,984,771円となっている。

また、不納欠損額の主なものは、生活保護費返還金 926,631円となっており、収入未済額の主なものは、生活保護費返還金 179,061,587円、児童扶養手当過年度返還金 4,846,770円となっている。

## 第22款 市債

(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算現額	A	7,123,034,000	3,186,899,000	3,936,135,000	123.5
調定額	B	2,746,570,000	2,110,799,000	635,771,000	30.1
収入済額	C	2,746,570,000	2,110,799,000	635,771,000	30.1
収入率	予算比 C/A	38.6	66.2	—	—
	調定比 C/B	100.0	100.0	—	—

歳入総額に占める市債の割合は4.8%で、収入済額は予算現額に対して38.6%の収入率となっている。

当年度の市債内訳は、次表のとおりである。

市債の内訳表

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
総務債	605,300,000	(仮称)第3庁舎建替事業債(合併特例債)	10,300,000
		(仮称)西地域文化施設整備事業債(合併特例債)	250,600,000
		上福岡公民館等改修事業債(補正予算債)(繰越明許費)	344,400,000
民生債	29,800,000	放課後児童クラブ整備事業債(合併特例債)	29,800,000
土木債	420,600,000	自転車通行空間整備事業債(公共事業等債)	1,000,000
		市道E-177・D-133号線改良事業債(公共事業等債)	2,200,000
		市道第5-85号線改良事業債(公共事業等債)(繰越明許費)	3,100,000
		上福岡駅東口駅前広場整備事業債(合併特例債)	46,200,000
		上沢勝瀬通り線整備事業債(公共事業等債)	57,500,000
		ふじみ野市運動公園整備事業債(公共事業等債)	5,400,000
		西鶴ヶ岡一丁目雨水対策事業債(緊急自然災害防止対策事業債)	42,500,000
		水宮地区雨水対策事業債(緊急自然災害防止対策事業債)	4,900,000
上福岡駅東口駅前広場整備事業債(合併特例債)(継続費通次繰越)	257,800,000		
消防債	4,800,000	県地上系防災行政無線設備再整備事業債(緊急防災・減災事業債)	4,800,000
教育債	411,900,000	小学校非構造部材耐震化事業債(緊急防災・減災事業債)	13,700,000
		小学校大規模改造事業債(学校教育施設等整備事業債)	150,500,000
		小学校大規模改造事業債(一般事業債(石綿対策))	24,500,000
		小学校体育館空調設備設置等事業債(緊急防災・減災事業債)	23,300,000
		小学校体育館空調設備設置等事業債(一般事業債(石綿対策))	1,800,000
		小学校体育館空調設備設置等事業債(学校教育施設等整備事業債)	31,300,000
		小学校大規模改造事業債(学校教育施設等整備事業債)(継続費通次繰越)	2,900,000
		中学校非構造部材耐震化事業債(緊急防災・減災事業債)	8,000,000
		中学校体育館空調設備設置等事業債(緊急防災・減災事業債)	15,500,000
		中学校体育館空調設備設置等事業債(一般事業債(石綿対策))	600,000
		中学校体育館空調設備設置等事業債(学校教育施設等整備事業債)	18,500,000
		大井中学校プール更衣室建設事業債(合併特例債)(繰越明許費)	15,700,000
		校内通信ネットワーク整備事業債(補正予算債)(繰越明許費)	105,600,000
減収補填債	65,536,000	減収補填債	65,536,000
臨時財政対策債	1,208,634,000	臨時財政対策債	1,208,634,000
合 計	2,746,570,000		

過去3か年における市債状況は、次表のとおりである。

市債の状況表

(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度との増減率	前々年度との増減率
借入額	A	2,746,570,000	2,110,799,000	5,821,755,000	30.1	△ 52.8
歳入総額	B	56,725,592,470	39,075,694,323	42,050,725,255	45.2	34.9
市債年度末残高		38,885,251,397	40,010,917,380	41,842,703,380	△ 2.8	△ 7.1
歳入総額に対する割合 (A/B)×100		4.8	5.4	13.8	—	—

当年度末における市債借入額現在高は、次表のとおりである。

### 市債借入額現在高表

(単位:円)

年度 区分	令和元年度末 現在高	令和2年度		令和2年度末 現在高
		元金返済額	借入額	
総務債	6,333,330,166	654,042,129	605,300,000	6,284,588,037
民生債	723,513,651	138,225,269	29,800,000	615,088,382
衛生債	5,474,478,248	501,494,466	0	4,972,983,782
土木債	3,028,271,539	313,509,615	420,600,000	3,135,361,924
消防債	249,212,834	46,730,765	4,800,000	207,282,069
教育債	5,884,501,162	527,050,695	411,900,000	5,769,350,467
減税補填債	293,713,303	79,404,456	0	214,308,847
臨時財政対策債	18,023,896,477	1,611,778,588	1,208,634,000	17,620,751,889
減収補填債	0	0	65,536,000	65,536,000
合計	40,010,917,380	3,872,235,983	2,746,570,000	38,885,251,397

### (2) 歳出

令和2年度歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 歳出決算額比較表

(単位:円、%)

年度 区分	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	前年度比較	
			増減	増減率
予算現額	61,590,368,292	41,258,561,745	20,331,806,547	49.3
支出済額	53,882,178,006	37,141,528,349	16,740,649,657	45.1
翌年度繰越額	5,123,777,154	2,060,157,292	3,063,619,862	148.7
不用額	2,584,413,132	2,056,876,104	527,537,028	25.6
予算執行率	87.5	90.0	△ 2.5	—

当年度歳出決算額は、前年度と比較して 16,740,649,657 円 (45.1%) の増加となっており、執行率は、前年度と比較して 2.5 ポイントの減少となっている。

また、不用額は前年度と比較して 527,537,028 円の増加となっており、予算現額に対する不用額の割合は 4.2%となっている。

翌年度繰越額は、次表のとおりである。

翌年度繰越額内訳表

(単位:円)

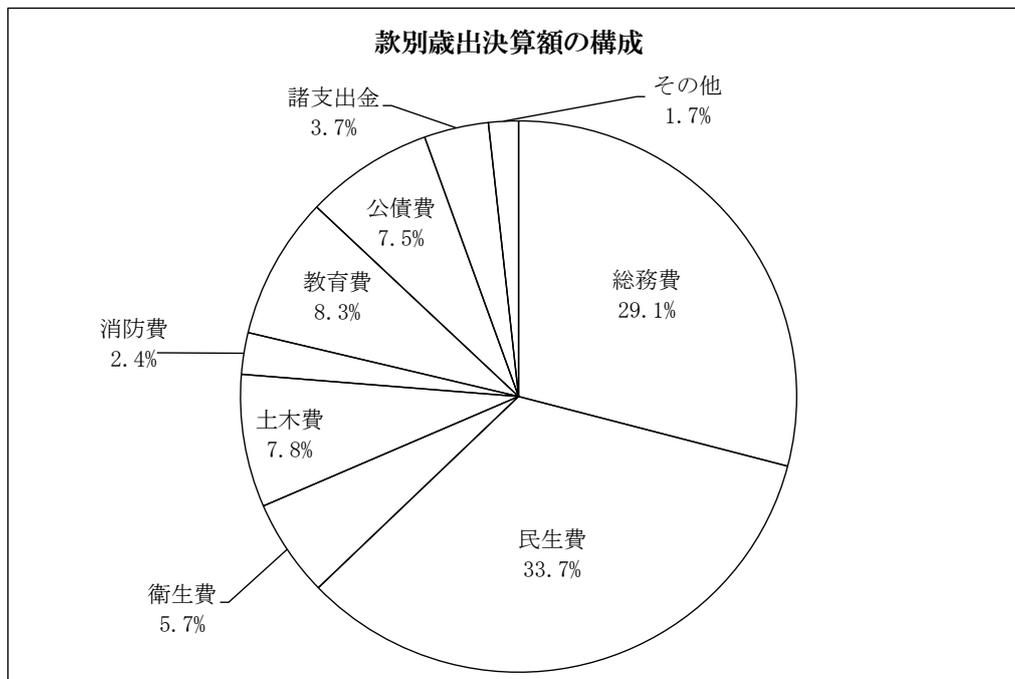
区分	款	事業名	繰越額	
継続費 通次繰越	総務費	(仮称)第3庁舎建替事業	102,168,000	
	民生費	鶴ヶ丘放課後児童クラブ建設事業	26,640,033	
	土木費	上福岡駅東口駅前広場整備事業	450,000,000	
	教育費	西小学校校舎大規模改造事業	558,368,425	
	小計		1,137,176,458	
繰越 明許 費	総務費	電子決済対応レジスター購入事業(市民窓口事務(出張所))	695,000	
		市民交流プラザ空調設備部品交換修繕	3,190,000	
		夜間照明設備撤去及び更新工事設計業務	2,409,000	
		電子決済対応レジスター購入事業(市民税賦課事務)	695,000	
		電子決済対応レジスター購入事業(市税収納管理事務)	695,000	
		電子決済対応レジスター購入事業(市民窓口事務(本庁))	695,000	
		戸籍情報システム及び戸籍附票システム改修業務	6,424,000	
	衛生費	電子決済対応レジスター購入事業(市民窓口事務(支所))	695,000	
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	51,283,906	
	土木費	E-177号線及びF-91号線用地取得事業	31,620,000	
		上福岡駅東口駅前広場整備事業(歩道橋接続工事等)	854,000	
		上沢勝瀬通り線用地取得事業	62,492,000	
		国道254号バイパス沿道地区事業化推進業務	4,857,600	
		水宮地区雨水貯留施設設置工事	17,589,000	
		西鶴ヶ岡一丁目雨水浸透槽第6号基設置工事	20,020,000	
	消防費	洪水ハザードマップ更新業務	2,750,000	
	教育費	ルーター設置等工事	13,420,000	
		タブレット端末整備事業	56,998,480	
		コンピュータ周辺機器整備事業	28,280,000	
		感染症対策等学校教育活動継続支援事業(小学校運営事業)	17,600,000	
		小学校体育館空調設備設置等事業	2,287,296,000	
		感染症対策等学校教育活動継続支援事業(中学校運営事業)	8,000,000	
		中学校体育館空調設備設置等事業	1,310,175,000	
		電子決済対応レジスター購入事業(上福岡西公民館管理運営事業)	695,000	
	小計		3,929,428,986	
	事故繰越し	民生費	福祉総合システム構築業務(中国残留邦人等支援事務)	1,210,000
			福祉総合システム構築業務(障がい者福祉サービス事務)	5,809,135
福祉総合システム構築業務(生活保護支給事務)			33,666,875	
生活保護システムデータ移行業務			5,794,800	
土木費		市道F-90号線歩道新設工事	10,690,900	
小計		57,171,710		
合計		5,123,777,154		

当年度歳出決算額を款別に見ると、次表のとおりである。

### 款別歳出決算額状況表

(単位:円、%)

区分 款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
議会費	260,562,000	255,493,165	0	5,068,835	98.1
総務費	16,162,073,441	15,661,218,176	117,666,000	383,189,265	96.9
民生費	19,616,785,100	18,174,635,757	73,120,843	1,369,028,500	92.6
衛生費	3,251,052,000	3,073,779,842	51,283,906	125,988,252	94.5
労働費	15,949,000	15,005,055	0	943,945	94.1
農林水産業費	56,066,000	53,152,259	0	2,913,741	94.8
商工費	679,310,000	612,883,300	0	66,426,700	90.2
土木費	5,073,270,717	4,195,267,615	598,123,500	279,879,602	82.7
消防費	1,324,693,000	1,315,139,881	2,750,000	6,803,119	99.3
教育費	9,041,687,034	4,491,669,428	4,280,832,905	269,184,701	49.7
公債費	4,015,134,000	4,015,133,161	0	839	100.0
諸支出金	2,078,579,000	2,018,800,367	0	59,778,633	97.1
予備費	15,207,000	0	0	15,207,000	0.0
合計	61,590,368,292	53,882,178,006	5,123,777,154	2,584,413,132	87.5



歳出決算額を款別に当年度と前年度で比較すると、次表のとおりである。

### 款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

年度 款	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	255,493,165	0.5	250,941,417	0.7	4,551,748	1.8
総務費	15,661,218,176	29.1	3,234,726,860	8.7	12,426,491,316	384.2
民生費	18,174,635,757	33.7	17,526,497,358	47.2	648,138,399	3.7
衛生費	3,073,779,842	5.7	2,775,205,725	7.5	298,574,117	10.8
労働費	15,005,055	0.0	18,224,837	0.0	△ 3,219,782	△ 17.7
農林水産業費	53,152,259	0.1	46,881,106	0.1	6,271,153	13.4
商工費	612,883,300	1.1	278,380,153	0.7	334,503,147	120.2
土木費	4,195,267,615	7.8	2,468,458,367	6.6	1,726,809,248	70.0
消防費	1,315,139,881	2.4	1,353,589,525	3.6	△ 38,449,644	△ 2.8
教育費	4,491,669,428	8.3	3,786,082,570	10.2	705,586,858	18.6
公債費	4,015,133,161	7.5	4,114,088,453	11.1	△ 98,955,292	△ 2.4
諸支出金	2,018,800,367	3.7	1,288,451,978	3.5	730,348,389	56.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	53,882,178,006	100.0	37,141,528,349	100.0	16,740,649,657	45.1

当年度歳出決算額を款別に見ると、構成比の大きい主なものは、民生費 18,174,635,757 円 (33.7%)、総務費 15,661,218,176 円 (29.1%)、教育費 4,491,669,428 円 (8.3%) となっている。

また、前年度と比較して増加した主なものは、総務費 12,426,491,316 円 (384.2%)、商工費 334,503,147 円 (120.2%)、土木費 1,726,809,248 円 (70.0%) となっており、減少した主なものは、労働費 3,219,782 円 (17.7%) となっている。

### 第1款 議会費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 支出済額	対前年度 増減率
議会費	260,562,000	255,493,165	0	5,068,835	98.1	250,941,417	1.8

支出済額は、予算現額に対して 98.1%の執行率であり、前年度と比較して 4,551,748 円 (1.8%) の増加となっている。

## 第2款 総務費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	対前年度増減率
総務管理費	15,270,922,441	14,831,583,123	108,462,000	330,877,318	97.1	2,336,537,497	534.8
徴税費	495,964,000	471,148,163	1,390,000	23,425,837	95.0	482,327,563	△ 2.3
戸籍住民基本台帳費	288,915,000	258,039,776	7,814,000	23,061,224	89.3	216,561,708	19.2
選挙費	15,699,000	14,966,521	0	732,479	95.3	152,028,286	△ 90.2
統計調査費	63,137,000	58,671,165	0	4,465,835	92.9	19,003,225	208.7
監査委員費	27,436,000	26,809,428	0	626,572	97.7	28,268,581	△ 5.2
合計	16,162,073,441	15,661,218,176	117,666,000	383,189,265	96.9	3,234,726,860	384.2

支出済額は、予算現額に対して 96.9%の執行率であり、前年度と比較して 12,426,491,316 円 (384.2%) の増加となっている。

## 第3款 民生費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	対前年度増減率
社会福祉費	7,250,036,100	7,068,843,290	7,019,135	174,173,675	97.5	6,617,788,962	6.8
児童福祉費	9,003,731,000	7,818,578,072	26,640,033	1,158,512,895	86.8	7,585,331,206	3.1
生活保護費	3,363,018,000	3,287,214,395	39,461,675	36,341,930	97.7	3,302,645,979	△ 0.5
災害救助費	0	0	0	0	-	20,731,211	皆減
合計	19,616,785,100	18,174,635,757	73,120,843	1,369,028,500	92.6	17,526,497,358	3.7

支出済額は、予算現額に対して 92.6%の執行率であり、前年度と比較して 648,138,399 円 (3.7%) の増加となっている。

## 第4款 衛生費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	対前年度増減率
保健衛生費	1,407,014,000	1,245,665,338	51,283,906	110,064,756	88.5	1,169,617,518	6.5
清掃費	1,635,694,000	1,619,770,880	0	15,923,120	99.0	1,605,388,266	0.9
上水道費	208,344,000	208,343,624	0	376	100.0	199,941	104,102.6
合計	3,251,052,000	3,073,779,842	51,283,906	125,988,252	94.5	2,775,205,725	10.8

支出済額は、予算現額に対して 94.5%の執行率であり、前年度と比較して 298,574,117 円 (10.8%) の増加となっている。

## 第5款 労働費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	対前年度増減率
労働諸費	15,949,000	15,005,055	0	943,945	94.1	18,224,837	△ 17.7

支出済額は、予算現額に対して 94.1%の執行率であり、前年度と比較して 3,219,782 円 (17.7%) の減少となっている。

## 第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	対前年度増減率
農業費	56,066,000	53,152,259	0	2,913,741	94.8	46,881,106	13.4

支出済額は、予算現額に対して 94.8%の執行率であり、前年度と比較して 6,271,153 円 (13.4%) の増加となっている。

## 第7款 商工費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	対前年度増減率
商工費	679,310,000	612,883,300	0	66,426,700	90.2	278,380,153	120.2

支出済額は、予算現額に対して 90.2%の執行率であり、前年度と比較して 334,503,147 円 (120.2%) の増加となっている。

## 第8款 土木費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	対前年度増減率
土木管理費	1,198,498,900	1,179,979,806	0	18,519,094	98.5	329,330,427	258.3
道路橋りょう費	1,571,298,817	1,387,978,645	42,310,900	141,009,272	88.3	490,961,966	182.7
河川費	6,212,000	6,133,900	0	78,100	98.7	4,545,477	34.9
都市計画費	2,154,960,000	1,482,255,914	555,812,600	116,891,486	68.8	1,503,446,363	△ 1.4
住宅費	142,301,000	138,919,350	0	3,381,650	97.6	140,174,134	△ 0.9
合計	5,073,270,717	4,195,267,615	598,123,500	279,879,602	82.7	2,468,458,367	70.0

支出済額は、予算現額に対して 82.7%の執行率であり、前年度と比較して 1,726,809,248 円 (70.0%) の増加となっている。

## 第9款 消防費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	対前年度増減率
消防費	1,324,693,000	1,315,139,881	2,750,000	6,803,119	99.3	1,353,589,525	△ 2.8

支出済額は、予算現額に対して 99.3%の執行率であり、前年度と比較して 38,449,644 円 (2.8%) の減少となっている。

## 第10款 教育費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	対前年度増減率
教育総務費	1,924,080,000	1,748,847,953	98,698,480	76,533,567	90.9	810,984,996	115.6
小学校費	3,558,359,034	628,112,780	2,863,264,425	66,981,829	17.7	867,409,265	△ 27.6
中学校費	1,581,645,000	217,341,572	1,318,175,000	46,128,428	13.7	232,742,000	△ 6.6
社会教育費	757,663,000	717,329,557	695,000	39,638,443	94.7	673,288,073	6.5
保健体育費	1,219,940,000	1,180,037,566	0	39,902,434	96.7	1,201,658,236	△ 1.8
合計	9,041,687,034	4,491,669,428	4,280,832,905	269,184,701	49.7	3,786,082,570	18.6

支出済額は、予算現額に対して 49.7%の執行率であり、前年度と比較して 705,586,858 円 (18.6%) の増加となっている。

## 第11款 公債費

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	対前年度増減率
公債費	4,015,134,000	4,015,133,161	0	839	100.0	4,114,088,453	△ 2.4

支出済額は、予算現額に対して 100.0%の執行率であり、前年度と比較して 98,955,292 円 (2.4%) の減少となっている。

## 第12款 諸支出金

(単位:円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度支出済額	対前年度増減率
基金費	2,078,579,000	2,018,800,367	0	59,778,633	97.1	1,288,451,978	56.7

支出済額は、予算現額に対して 97.1%の執行率であり、前年度と比較して 730,348,389 円 (56.7%) の増加となっている。

### 第13款 予備費

(単位:円、%)

項	当初予算額	充用額	翌年度繰越額	予算現額 (不用額)	充用率	前年度充用額	対前年度 増減率
予備費	50,000,000	34,793,000	0	15,207,000	69.6	44,146,000	△ 21.2

予備費充用額は34,793,000円で、前年度と比較して9,353,000円(21.2%)の減少となっている。

#### (3) 予備費充用状況

予備費充用は全体で44件、充用額は34,793,000円である。

#### 予備費充用状況表

(単位:円、件)

区 分	充 用 額	件 数
総務費	19,102,000	21
総務管理費	19,102,000	21
民生費	948,000	4
社会福祉費	193,000	2
児童福祉費	755,000	2
衛生費	5,034,000	3
保健衛生費	5,034,000	3
労働費	1,051,000	1
労働諸費	1,051,000	1
土木費	1,969,000	1
都市計画費	1,969,000	1
消防費	238,000	8
消防費	238,000	8
教育費	6,451,000	6
中学校費	1,866,000	2
社会教育費	4,585,000	4
合 計	34,793,000	44

## (4) 予算流用状況

予算流用は全部で 574 件、流用額は 227,589,000 円である。

予 算 流 用 状 況 表

(単位:円、件)

区 分	流 用 額	件 数
議会費	42,000	2
議会費	42,000	2
総務費	16,618,000	164
総務管理費	14,838,000	140
徴税費	412,000	8
戸籍住民基本台帳費	750,000	9
統計調査費	597,000	6
監査委員費	21,000	1
民生費	100,737,000	141
社会福祉費	21,558,000	46
児童福祉費	7,525,000	48
生活保護費	71,654,000	47
衛生費	21,512,000	47
保健衛生費	21,159,000	36
清掃費	353,000	11
労働費	6,000	1
労働諸費	6,000	1
農林水産業費	21,000	2
農業費	21,000	2
商工費	17,351,000	12
商工費	17,351,000	12
土木費	16,039,000	66
土木管理費	1,018,000	8
道路橋りょう費	636,000	7
都市計画費	14,167,000	46
住宅費	218,000	5
消防費	1,660,000	12
消防費	1,660,000	12
教育費	53,603,000	127
教育総務費	3,112,000	8
小学校費	22,619,000	26
中学校費	14,326,000	26
社会教育費	8,789,000	45
保健体育費	4,757,000	22
合 計	227,589,000	574

※上記流用額及び件数は、節内流用を含む

(5) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為状況表

(単位:千円)

区 分	債務負担行為限度額 ( 決 定 額 )	令和2年度 支 出 額	令和3年度以降の 支出予定額
総 額	34,782,004	3,190,833	24,617,517

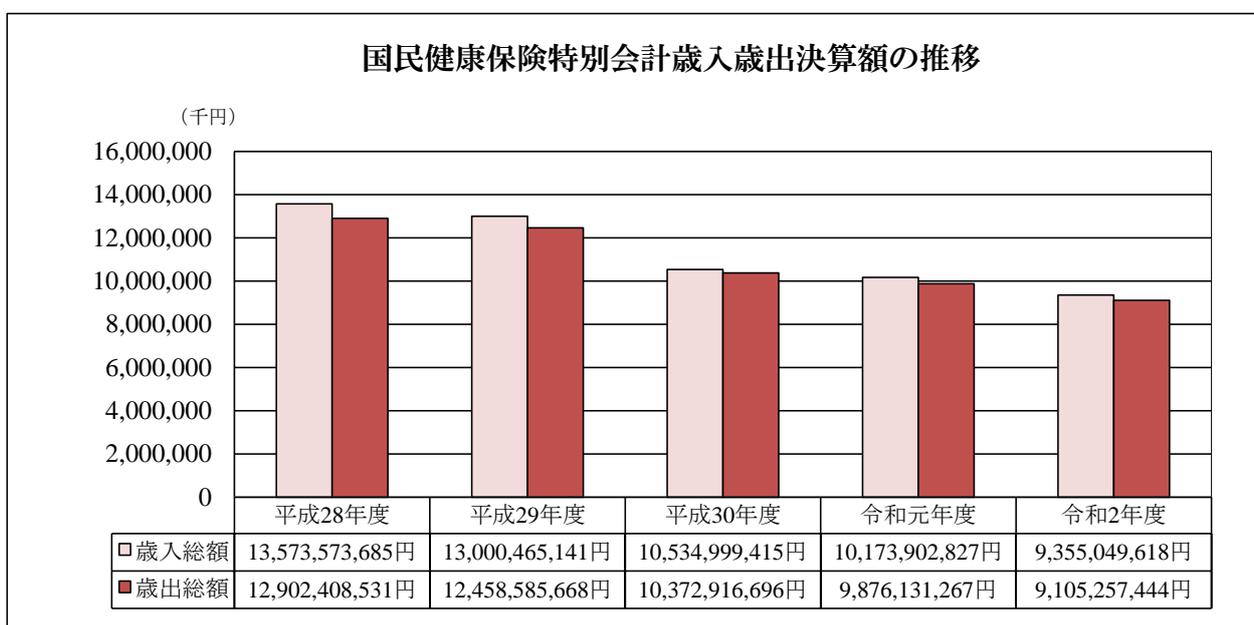
## 2 国民健康保険特別会計

令和2年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引額 B-C	収入率 B/A	執行率 C/A
9,487,056,000	9,355,049,618	9,105,257,444	249,792,174	98.6	96.0

予算現額 9,487,056,000 円に対して、歳入決算額 9,355,049,618 円、収入率 98.6%、歳出決算額 9,105,257,444 円、執行率 96.0%となっており、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差引額は 249,792,174 円となっている。



### (1) 歳入

令和2年度歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 歳入決算額比較表

(単位:円、%)

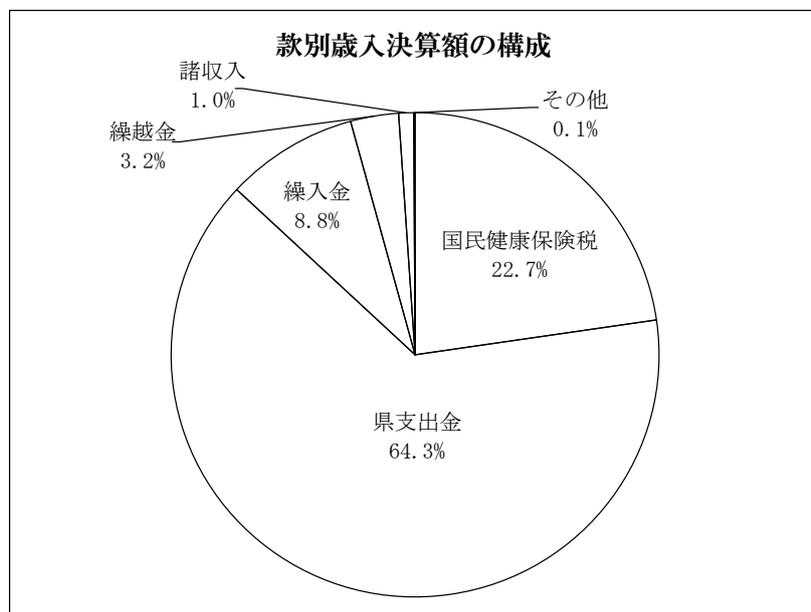
区分	年度	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		9,487,056,000	10,124,766,000	△ 637,710,000	△ 6.3
調定額		9,736,067,032	10,708,710,555	△ 972,643,523	△ 9.1
収入済額		9,355,049,618	10,173,902,827	△ 818,853,209	△ 8.0
不納欠損額		55,330,397	83,471,755	△ 28,141,358	△ 33.7
収入未済額		325,687,017	451,335,973	△ 125,648,956	△ 27.8

当年度歳入決算額を款別に見ると、次表のとおりである。

款別歳入決算額状況表

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
国民健康保険税	1,944,958,000	2,500,926,827	2,123,485,104	55,330,397	322,111,326	84.9
県支出金	6,338,822,000	6,010,767,472	6,010,767,472	0	0	100.0
財産収入	502,000	526,176	526,176	0	0	100.0
繰入金	822,073,000	822,071,618	822,071,618	0	0	100.0
繰越金	297,771,000	297,771,560	297,771,560	0	0	100.0
諸収入	81,800,000	96,156,379	92,580,688	0	3,575,691	96.3
国庫支出金	1,130,000	7,847,000	7,847,000	0	0	100.0
合計	9,487,056,000	9,736,067,032	9,355,049,618	55,330,397	325,687,017	96.1



歳入決算額を款別に当年度と前年度で比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

年度 款	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	2,123,485,104	22.7	2,128,805,718	20.9	△ 5,320,614	△ 0.2
県支出金	6,010,767,472	64.3	6,697,513,703	65.8	△ 686,746,231	△ 10.3
財産収入	526,176	0.0	112,641	0.0	413,535	367.1
繰入金	822,071,618	8.8	1,095,744,737	10.8	△ 273,673,119	△ 25.0
繰越金	297,771,560	3.2	162,082,719	1.6	135,688,841	83.7
諸収入	92,580,688	1.0	87,837,309	0.9	4,743,379	5.4
国庫支出金	7,847,000	0.1	1,806,000	0.0	6,041,000	334.5
合計	9,355,049,618	100.0	10,173,902,827	100.0	△ 818,853,209	△ 8.0

当年度歳入決算額は、前年度と比較して 818,853,209 円 (8.0%) の減少となっており、減少した主なものは、県支出金 686,746,231 円 (10.3%)、繰入金 273,673,119 円 (25.0%) 等となっている。

過去 3 年における国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

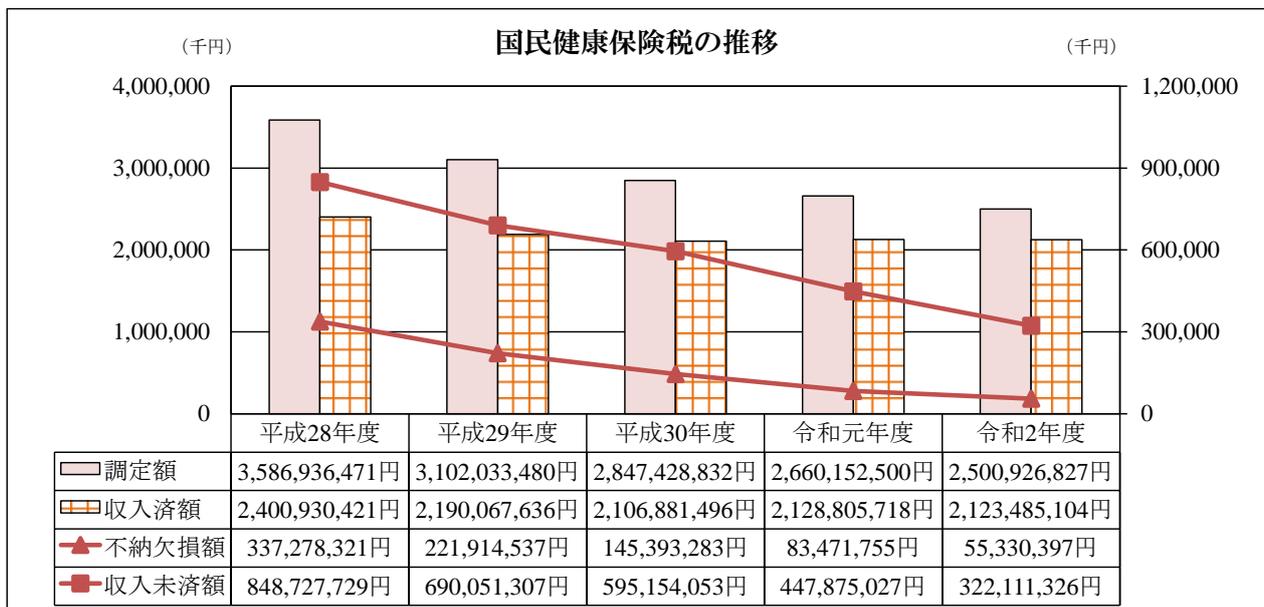
国民健康保険税収納状況表

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和 2年度	現年課税分	2,061,295,200	1,901,503,950	9,076,200	150,715,050	92.2
	滞納繰越分	439,631,627	221,981,154	46,254,197	171,396,276	50.5
	合計	2,500,926,827	2,123,485,104	55,330,397	322,111,326	84.9
令和 元年度	現年課税分	2,086,289,600	1,886,159,518	11,622,500	188,507,582	90.4
	滞納繰越分	573,862,900	242,646,200	71,849,255	259,367,445	42.3
	合計	2,660,152,500	2,128,805,718	83,471,755	447,875,027	80.0
平成 30年度	現年課税分	2,173,164,900	1,922,169,536	19,784,172	231,211,192	88.5
	滞納繰越分	674,263,932	184,711,960	125,609,111	363,942,861	27.4
	合計	2,847,428,832	2,106,881,496	145,393,283	595,154,053	74.0

国民健康保険税の収納率は、現年課税分 92.2%、滞納繰越分 50.5% で、前年度と比較して、現年課税分は 1.8 ポイント、滞納繰越分は 8.2 ポイントの増加となっている。また、全体の収納率は 84.9% で、前年度と比較して 4.9 ポイントの増加となっている。

なお、不納欠損額は 55,330,397 円で、前年度と比較して 28,141,358 円の減少となっており、収入未済額は 322,111,326 円で、前年度と比較して 125,763,701 円の減少となっている。



(2) 歳出

令和2年度歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区分	年度	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		9,487,056,000	10,124,766,000	△ 637,710,000	△ 6.3
支出済額		9,105,257,444	9,876,131,267	△ 770,873,823	△ 7.8
翌年度繰越額		0	0	0	—
不用額		381,798,556	248,634,733	133,163,823	53.6
予算執行率		96.0	97.5	△ 1.5	—

当年度歳出決算額は、前年度と比較して 770,873,823 円 (7.8%) の減少となっており、執行率は、前年度と比較して 1.5 ポイントの減少となっている。

また、不用額は前年度と比較して 133,163,823 円 (53.6%) の増加となっている。

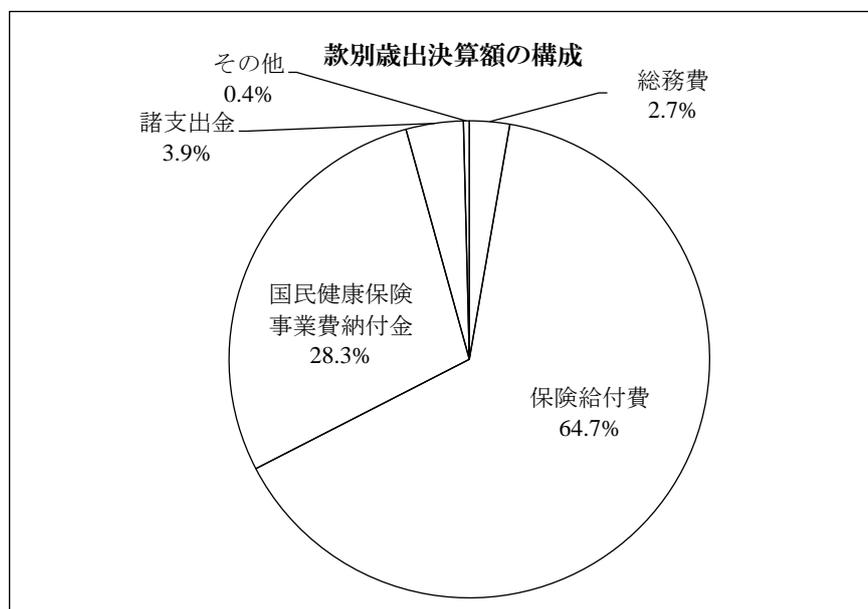
当年度歳出決算額を款別に見ると、次表のとおりである。

款別歳出決算額状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
款	A	B			B/A
総務費	260,902,000	245,884,273	0	15,017,727	94.2
保険給付費	6,237,241,000	5,892,849,513	0	344,391,487	94.5
国民健康保険事業費納付金	2,579,371,000	2,579,369,601	0	1,399	100.0
共同事業拠出金	2,000	1,110	0	890	55.5
保健事業費	46,014,000	35,536,205	0	10,477,795	77.2
基金積立金	502,000	501,538	0	462	99.9
諸支出金	354,280,000	351,115,204	0	3,164,796	99.1
予備費	8,744,000	0	0	8,744,000	0.0
合計	9,487,056,000	9,105,257,444	0	381,798,556	96.0

当年度歳出決算額を款別に見ると、構成比の大きいものは、保険給付費 5,892,849,513 円 (64.7%)、国民健康保険事業費納付金 2,579,369,601 円 (28.3%) となっている。



歳出決算額を款別に当年度と前年度で比較すると、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区分 款	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	245,884,273	2.7	186,812,119	1.9	59,072,154	31.6
保険給付費	5,892,849,513	64.7	6,556,600,062	66.4	△ 663,750,549	△ 10.1
国民健康保険事業費納付金	2,579,369,601	28.3	2,810,530,041	28.5	△ 231,160,440	△ 8.2
共同事業拠出金	1,110	0.0	1,170	0.0	△ 60	△ 5.1
保健事業費	35,536,205	0.4	119,156,015	1.2	△ 83,619,810	△ 70.2
基金積立金	501,538	0.0	112,641	0.0	388,897	345.3
諸支出金	351,115,204	3.9	202,919,219	2.1	148,195,985	73.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	9,105,257,444	100.0	9,876,131,267	100.0	△ 770,873,823	△ 7.8

前年度と比較して増加した主なものは、諸支出金 148,195,985 円 (73.0%)、総務費 59,072,154 円 (31.6%) 等となっており、減少した主なものは、保険給付費 663,750,549 円 (10.1%)、国民健康保険事業費納付金 231,160,440 円 (8.2%) 等となっている。

当年度の第2款保険給付費の状況は、次表のとおりである。

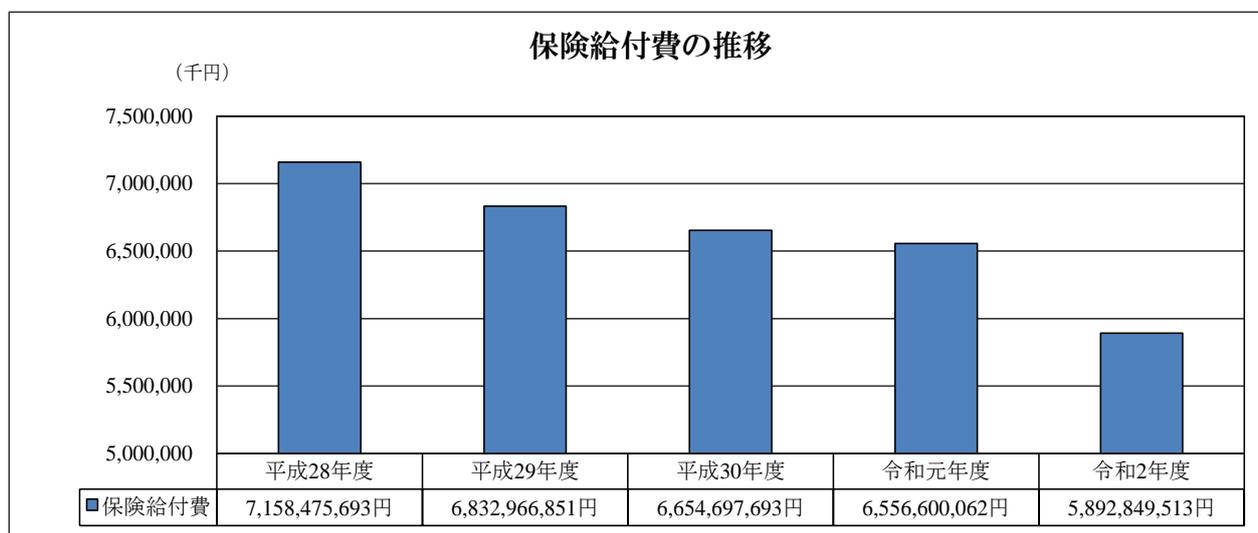
### 保 険 給 付 費 比 較 表

(単位:円、%)

年度 項	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	
療養諸費	5,127,166,931	87.0	5,707,241,476	87.0	△ 580,074,545	△ 10.2	
内 訳	療養給付費	5,049,549,452	85.7	5,620,521,198	85.7	△ 570,971,746	△ 10.2
	療養費	65,113,078	1.1	77,978,992	1.2	△ 12,865,914	△ 16.5
	審査支払手数料	12,504,401	0.2	8,741,286	0.1	3,763,115	43.0
	高額療養費	728,740,352	12.4	812,494,336	12.4	△ 83,753,984	△ 10.3
移送費	0	0.0	0	0.0	0	-	
出産育児諸費	30,610,700	0.5	29,764,250	0.5	846,450	2.8	
葬祭諸費	6,000,000	0.1	7,100,000	0.1	△ 1,100,000	△ 15.5	
傷病手当金	331,530	0.0	0	0.0	331,530	皆増	
合 計	5,892,849,513	100.0	6,556,600,062	100.0	△ 663,750,549	△ 10.1	

当年度の保険給付費の決算額は 5,892,849,513 円で、前年度と比較して 663,750,549 円 (10.1%) の減少となっている。

また、構成別で見ると、療養諸費 5,127,166,931 円 (87.0%)、高額療養費 728,740,352 円 (12.4%) で、全体の 99.4% を占めている。



当年度の療養給付費で支払う被保険者1件当たりの費用額及び1人当たりの平均受診件数並びにそれぞれを前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 療養給付費受診表

(単位:円、件、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
被保険者1件当たりの費用額	21,451	20,883	568	2.7
被保険者1人当たりの平均受診件数	14.8	16.4	△ 1.6	△ 9.8

※ 療養給付費には、療養費を含む。

当年度の被保険者1件当たりの費用額は21,451円で、前年度と比較して568円(2.7%)の増加となっている。また、被保険者1人当たりの平均受診件数は14.8件で、前年度と比較して1.6件の減少となっている。

#### (3) 予備費充用状況

予備費充用は全体で3件、充用額は1,256,000円である。

### 予備費充用状況表

(単位:円、件)

区 分	充用額	件 数
保健事業費	1,256,000	3
保健事業費	1,256,000	3
合 計	1,256,000	3

#### (4) 予算流用状況

予算流用は全部で10件、流用額は1,196,000円である。

### 予算流用状況表

(単位:円、件)

区 分	流用額	件 数
総務費	826,000	7
総務管理費	826,000	7
保険給付費	369,000	2
高額療養費	369,000	2
保健事業費	1,000	1
保健事業費	1,000	1
合 計	1,196,000	10

※上記流用額及び件数は、節内流用を含む

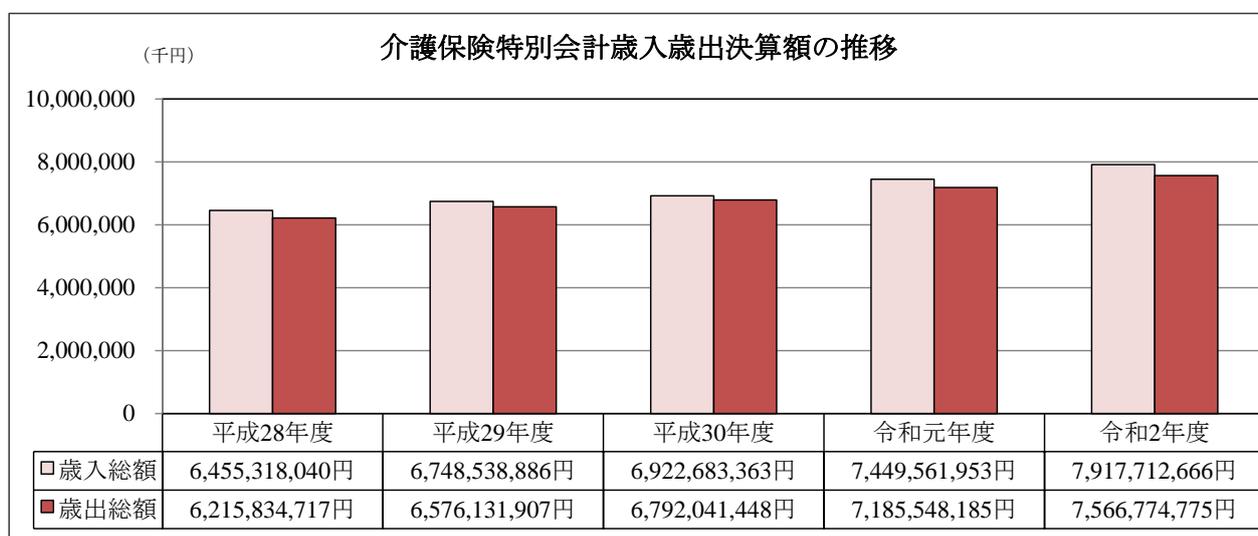
### 3 介護保険特別会計

令和2年度介護保険特別会計歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引額 B-C	収入率 B/A	執行率 C/A
8,250,324,000	7,917,712,666	7,566,774,775	350,937,891	96.0	91.7

予算現額 8,250,324,000 円に対して、歳入決算額 7,917,712,666 円、収入率 96.0%、歳出決算額 7,566,774,775 円、執行率 91.7%となっており、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差引額は 350,937,891 円となっている。



#### (1) 歳入

令和2年度歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 歳入決算額比較表

(単位:円、%)

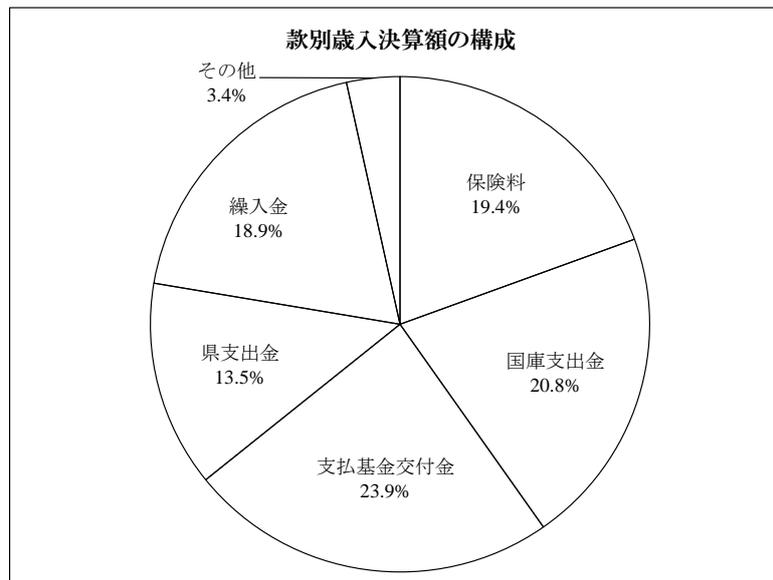
区分	年度	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		8,250,324,000	7,736,142,000	514,182,000	6.6
調定額		7,966,938,966	7,512,606,153	454,332,813	6.0
収入済額		7,917,712,666	7,449,561,953	468,150,713	6.3
不納欠損額		13,132,500	16,447,100	△ 3,314,600	△ 20.2
収入未済額		36,093,800	46,597,100	△ 10,503,300	△ 22.5

当年度歳入決算額を款別に見ると、次表のとおりである。

款別歳入決算額状況表

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
保険料	1,587,472,000	1,586,998,900	1,537,772,600	13,132,500	36,093,800	96.9
国庫支出金	1,692,006,000	1,650,109,987	1,650,109,987	0	0	100.0
支払基金交付金	2,053,105,000	1,895,016,649	1,895,016,649	0	0	100.0
県支出金	1,148,631,000	1,065,657,457	1,065,657,457	0	0	100.0
繰入金	1,496,165,000	1,496,164,200	1,496,164,200	0	0	100.0
財産収入	1,096,000	1,149,603	1,149,603	0	0	100.0
諸収入	7,834,000	7,828,402	7,828,402	0	0	100.0
繰越金	264,015,000	264,013,768	264,013,768	0	0	100.0
合計	8,250,324,000	7,966,938,966	7,917,712,666	13,132,500	36,093,800	99.4



歳入決算額を款別に当年度と前年度で比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

年度 款	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料	1,537,772,600	19.4	1,542,819,015	20.7	△ 5,046,415	△ 0.3
国庫支出金	1,650,109,987	20.8	1,499,512,756	20.1	150,597,231	10.0
支払基金交付金	1,895,016,649	23.9	1,797,830,774	24.1	97,185,875	5.4
県支出金	1,065,657,457	13.5	1,015,085,514	13.6	50,571,943	5.0
繰入金	1,496,164,200	18.9	1,463,198,800	19.6	32,965,400	2.3
財産収入	1,149,603	0.0	234,000	0.0	915,603	391.3
諸収入	7,828,402	0.1	239,179	0.0	7,589,223	3,173.0
繰越金	264,013,768	3.3	130,641,915	1.8	133,371,853	102.1
合計	7,917,712,666	100.0	7,449,561,953	100.0	468,150,713	6.3

当年度歳入決算額は、前年度と比較して 468,150,713 円 (6.3%) の増加となっており、増加した主なものは、国庫支出金 150,597,231 円 (10.0%)、繰越金 133,371,853 円 (102.1%)、支払基金交付金 97,185,875 円 (5.4%) 等となっている。

過去 3 年における介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

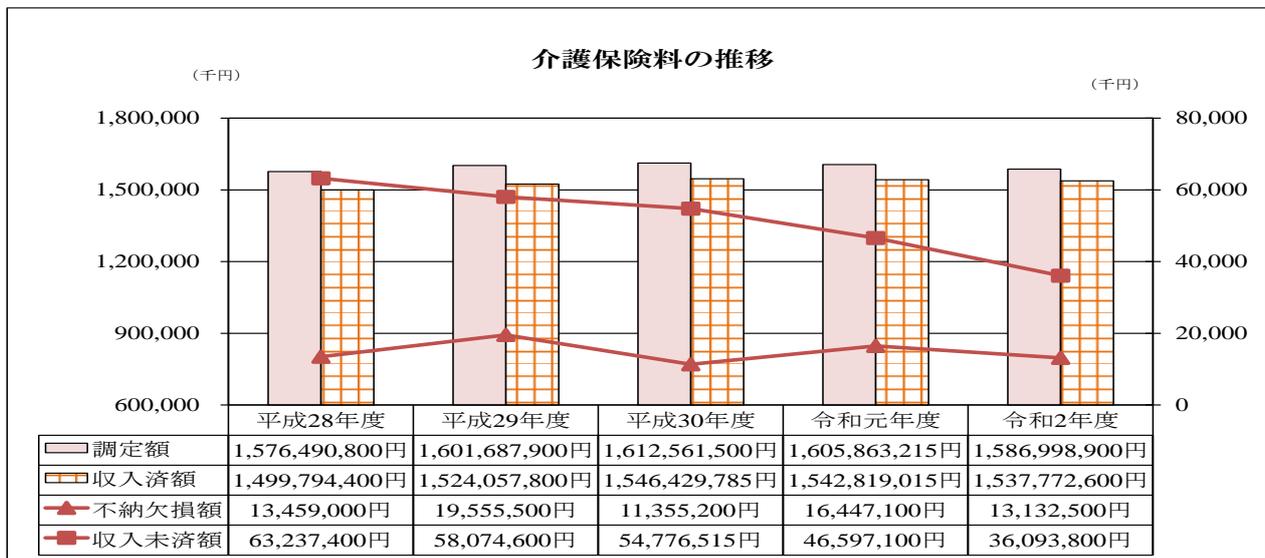
### 介護保険料収納状況表

(単位：円、%)

年度	区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和2年度	現年分	1,539,166,200	1,527,711,900	0	11,454,300	99.3
	滞納繰越分	47,832,700	10,060,700	13,132,500	24,639,500	21.0
	合計	1,586,998,900	1,537,772,600	13,132,500	36,093,800	96.9
令和元年度	現年分	1,550,288,300	1,533,954,400	0	16,333,900	98.9
	滞納繰越分	55,574,915	8,864,615	16,447,100	30,263,200	16.0
	合計	1,605,863,215	1,542,819,015	16,447,100	46,597,100	96.1
平成30年度	現年分	1,554,008,300	1,534,962,400	0	19,045,900	98.8
	滞納繰越分	58,553,200	11,467,385	11,355,200	35,730,615	19.6
	合計	1,612,561,500	1,546,429,785	11,355,200	54,776,515	95.9

介護保険料の収納率は、現年分 99.3%、滞納繰越分 21.0% で、前年度と比較して、現年分は 0.4 ポイント、滞納繰越分は 5.0 ポイントの増加となっている。また、全体の収納率は 96.9% で、前年度と比較して 0.8 ポイントの増加となっている。

なお、不納欠損額は 13,132,500 円で、前年度と比較して 3,314,600 円の減少となっており、収入未済額は 36,093,800 円で、前年度と比較して 10,503,300 円の減少となっている。



(2) 歳出

令和2年度歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区分	年度	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	前年度比較	
				増減	増減率
	予算現額	8,250,324,000	7,736,142,000	514,182,000	6.6
	支出済額	7,566,774,775	7,185,548,185	381,226,590	5.3
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	683,549,225	550,593,815	132,955,410	24.1
	予算執行率	91.7	92.9	△1.2	—

当年度歳出決算額は、前年度と比較して381,226,590円(5.3%)の増加となっており、執行率は、前年度と比較して1.2ポイントの減少となっている。

また、不用額は前年度と比較して132,955,410円(24.1%)の増加となっている。

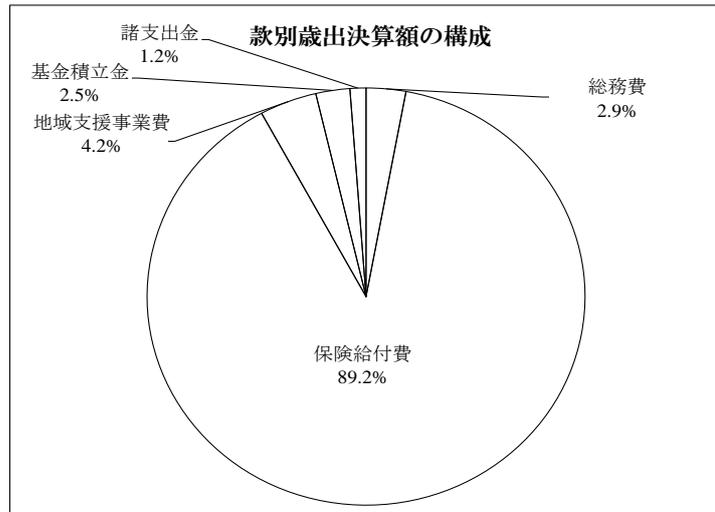
当年度歳出決算額を款別に見ると、次表のとおりである。

款別歳出決算額状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
款	A	B			B/A
総務費	235,628,000	221,259,351	0	14,368,649	93.9
保険給付費	7,370,366,000	6,746,221,186	0	624,144,814	91.5
地域支援事業費	363,364,000	319,872,095	0	43,491,905	88.0
基金積立金	190,182,000	190,181,363	0	637	100.0
諸支出金	89,784,000	89,240,780	0	543,220	99.4
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計	8,250,324,000	7,566,774,775	0	683,549,225	91.7

当年度の決算額を款別に見ると、構成比の大きいものは、保険給付費 6,746,221,186 円 (89.2%) となっている。



歳出決算額を款別に当年度と前年度で比較すると、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

年度 款	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	221,259,351	2.9	227,504,905	3.2	△ 6,245,554	△ 2.7
保険給付費	6,746,221,186	89.2	6,467,955,928	90.0	278,265,258	4.3
地域支援事業費	319,872,095	4.2	348,973,992	4.9	△ 29,101,897	△ 8.3
基金積立金	190,181,363	2.5	234,000	0.0	189,947,363	81,174.1
諸支出金	89,240,780	1.2	140,879,360	2.0	△ 51,638,580	△ 36.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	7,566,774,775	100.0	7,185,548,185	100.0	381,226,590	5.3

前年度と比較して増加したものは、保険給付費 278,265,258 円 (4.3%)、基金積立金 189,947,363 円 (81,174.1%) となっており、減少した主なものは、諸支出金 51,638,580 円 (36.7%) 等となっている。

当年度の第2款保険給付費の状況は、次表のとおりである。

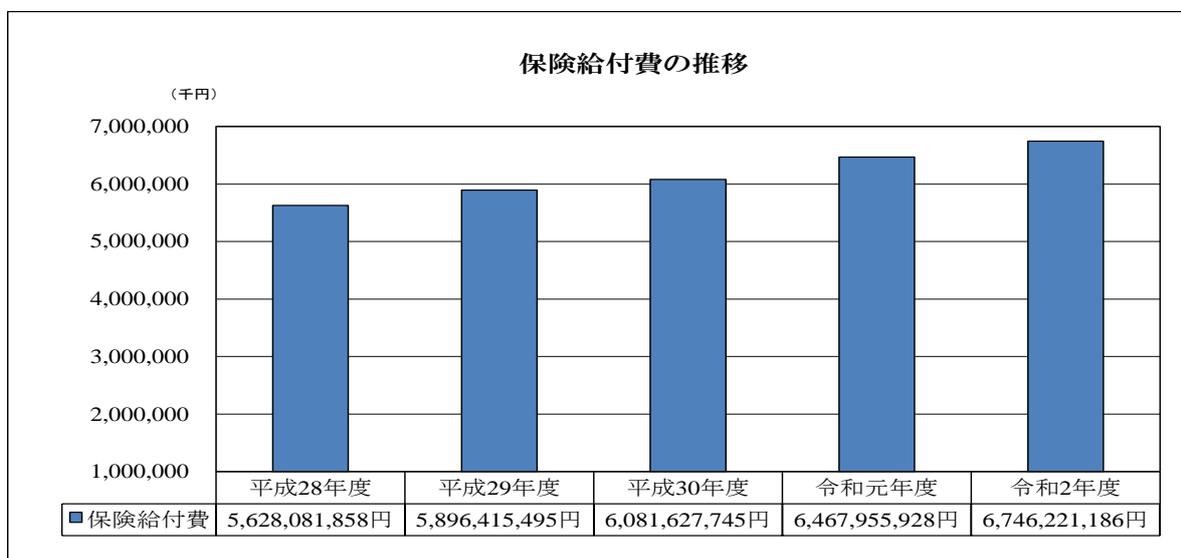
保険給付費比較表

(単位:円、%)

年度 項	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
保険給付費	6,741,599,290	99.9	6,463,673,848	99.9	277,925,442	4.3	
内訳	介護サービス等諸費	6,397,664,547	94.8	6,140,873,077	94.9	256,791,470	4.2
	介護予防サービス等諸費	144,616,840	2.1	139,826,253	2.2	4,790,587	3.4
	高額介護サービス等費	177,408,406	2.6	161,662,688	2.5	15,745,718	9.7
	高額医療合算介護サービス等費	21,909,497	0.3	21,311,830	0.3	597,667	2.8
その他の諸費	4,621,896	0.1	4,282,080	0.1	339,816	7.9	
内訳	審査支払手数料	4,621,896	0.1	4,282,080	0.1	339,816	7.9
合計	6,746,221,186	100.0	6,467,955,928	100.0	278,265,258	4.3	

当年度の第2款保険給付費の決算額は6,746,221,186円で、前年度と比較して278,265,258円(4.3%)の増加となっている。

また、構成別で見ると、第1項保険給付費6,741,599,290円(99.9%)、その他の諸費4,621,896円(0.1%)となっている。



(3) 予備費充用状況

当年度において、予備費の充用はなかった。

(4) 予算流用状況

予算流用は全部で28件、流用額は5,694,000円である。

**予 算 流 用 状 況 表**

(単位:円、件)

区 分	流 用 額	件 数
総務費	466,000	7
総務管理費	212,000	2
介護認定費	254,000	5
保険給付費	4,995,000	7
保険給付費	4,779,000	6
その他の諸費	216,000	1
地域支援事業費	233,000	14
介護予防・日常生活支援総合事業費	5,000	3
包括的支援事業・任意事業費	228,000	11
合 計	5,694,000	28

※上記流用額及び件数は、節内流用を含む

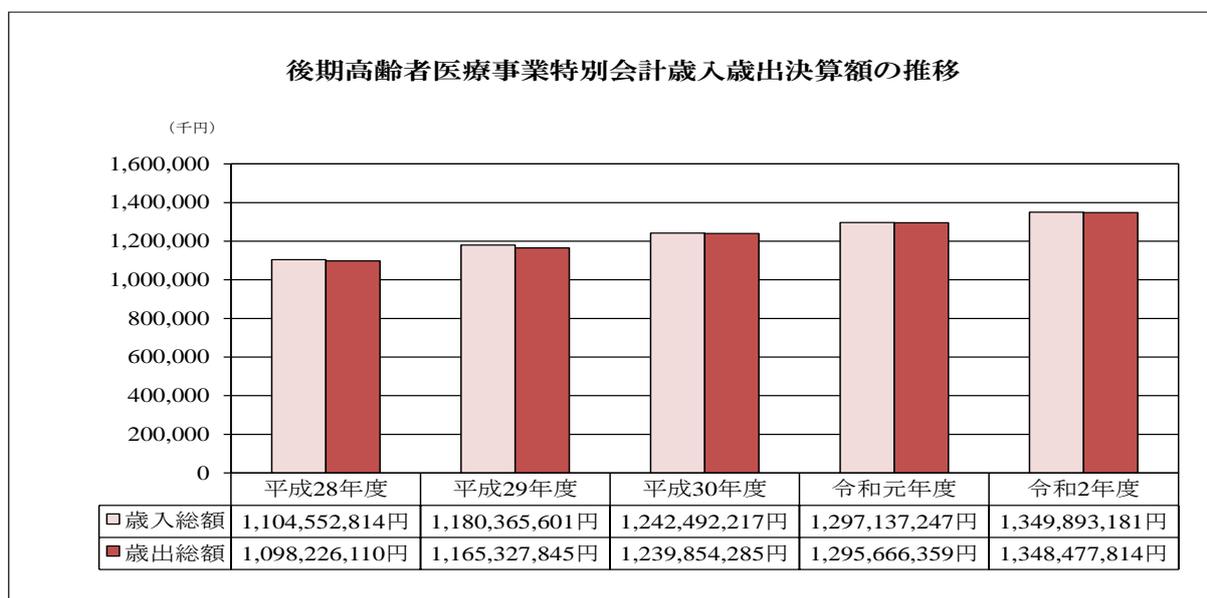
#### 4 後期高齢者医療事業特別会計

令和2年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引額 B-C	収入率 B/A	執行率 C/A
1,358,474,000	1,349,893,181	1,348,477,814	1,415,367	99.4	99.3

予算現額 1,358,474,000 円に対して、歳入決算額 1,349,893,181 円、収入率 99.4%、歳出決算額 1,348,477,814 円、執行率 99.3%となっており、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた差引額は 1,415,367 円となっている。



##### (1) 歳入

令和2年度歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 歳入決算額比較表

(単位:円、%)

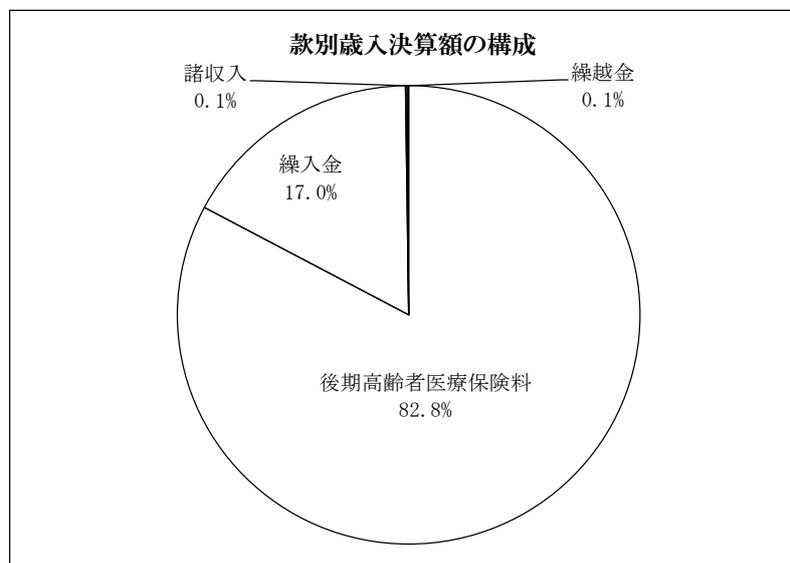
区分	年度	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額		1,358,474,000	1,305,197,000	53,277,000	4.1
調定額		1,356,027,875	1,306,902,877	49,124,998	3.8
収入済額		1,349,893,181	1,297,137,247	52,755,934	4.1
不納欠損額		1,951,414	1,349,380	602,034	44.6
収入未済額		4,183,280	8,416,250	△ 4,232,970	△ 50.3

当年度歳入決算額を款別に見ると、次表のとおりである。

### 款別歳入決算額状況表

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
		A	B			B/A
後期高齢者医療保険料	1,125,715,000	1,123,378,600	1,117,243,906	1,951,414	4,183,280	99.5
繰入金	229,644,000	229,643,834	229,643,834	0	0	100.0
諸収入	1,644,000	1,534,553	1,534,553	0	0	100.0
繰越金	1,471,000	1,470,888	1,470,888	0	0	100.0
合計	1,358,474,000	1,356,027,875	1,349,893,181	1,951,414	4,183,280	99.5



歳入決算額を款別に当年度と前年度で比較すると、次表のとおりである。

### 款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

年度 款	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,117,243,906	82.8	1,074,849,874	82.9	42,394,032	3.9
繰入金	229,643,834	17.0	217,837,711	16.8	11,806,123	5.4
諸収入	1,534,553	0.1	1,811,730	0.1	△ 277,177	△ 15.3
繰越金	1,470,888	0.1	2,637,932	0.2	△ 1,167,044	△ 44.2
合計	1,349,893,181	100.0	1,297,137,247	100.0	52,755,934	4.1

当年度歳入決算額は、前年度と比較して 52,755,934 円 (4.1%) の増加となっており、増加した主なものは、後期高齢者医療保険料 42,394,032 円 (3.9%) 等となっている。

過去3か年における後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

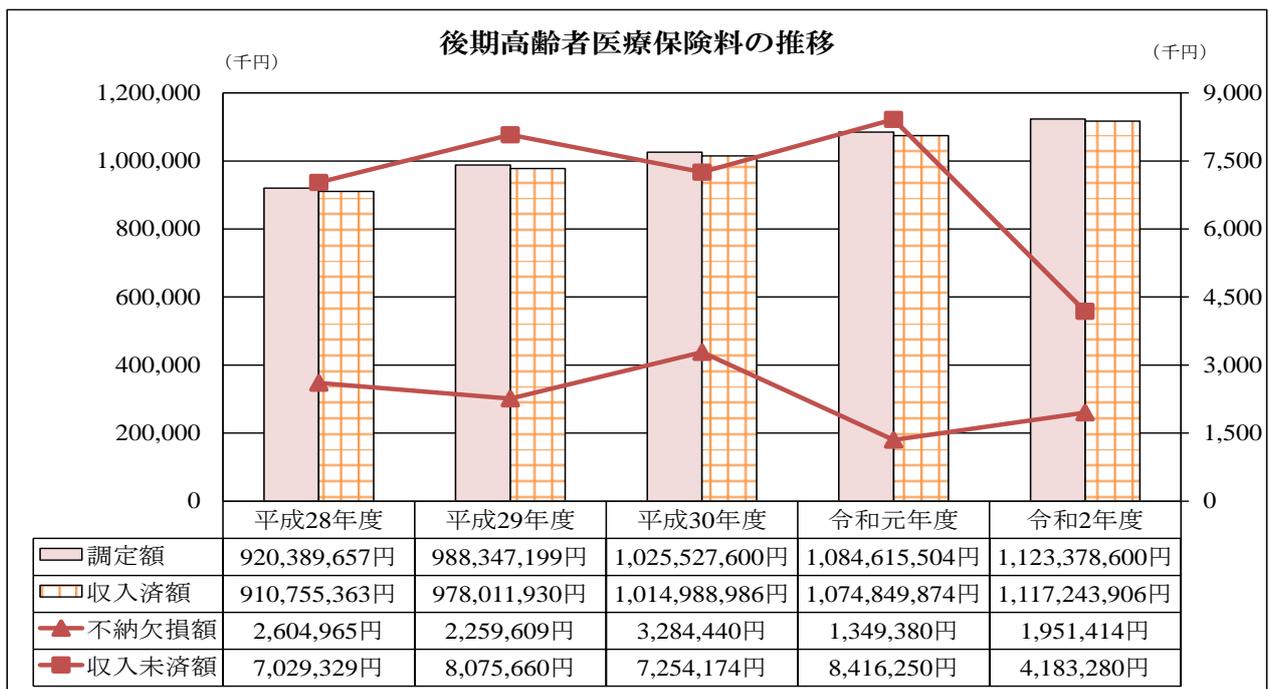
### 後期高齢者医療保険料収納状況表

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A
令和2年度	現年度分	1,114,199,210	1,111,157,256	457,704	2,584,250	99.7
	滞納繰越分	9,179,390	6,086,650	1,493,710	1,599,030	66.3
	合計	1,123,378,600	1,117,243,906	1,951,414	4,183,280	99.5
令和元年度	現年度分	1,076,106,300	1,070,359,000	372,750	5,374,550	99.5
	滞納繰越分	8,509,204	4,490,874	976,630	3,041,700	52.8
	合計	1,084,615,504	1,074,849,874	1,349,380	8,416,250	99.1
平成30年度	現年度分	1,016,991,420	1,011,385,180	512,120	5,094,120	99.4
	滞納繰越分	8,536,180	3,603,806	2,772,320	2,160,054	42.2
	合計	1,025,527,600	1,014,988,986	3,284,440	7,254,174	99.0

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分 99.7%、滞納繰越分 66.3%で、前年度と比較して、現年度分は 0.2 ポイント、滞納繰越分は 13.5 ポイントの増加となっている。また、全体の収納率は 99.5%で、前年度と比較して 0.4 ポイントの増加となっている。

なお、不納欠損額は 1,951,414 円で、前年度と比較して 602,034 円の増加となっており、収入未済額は 4,183,280 円で、前年度と比較して 4,232,970 円の減少となっている。



(2) 歳出

令和2年度歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出決算額比較表

(単位:円、%)

区分	年度	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		1,358,474,000	1,305,197,000	53,277,000	4.1
支出済額		1,348,477,814	1,295,666,359	52,811,455	4.1
翌年度繰越額		0	0	0	—
不用額		9,996,186	9,530,641	465,545	4.9
予算執行率		99.3	99.3	△0.0	—

当年度歳出決算額は、前年度と比較して52,811,455円(4.1%)の増加となっており、執行率は、前年度と同率となっている。

また、不用額は前年度と比較して465,545円(4.9%)の増加となっている。

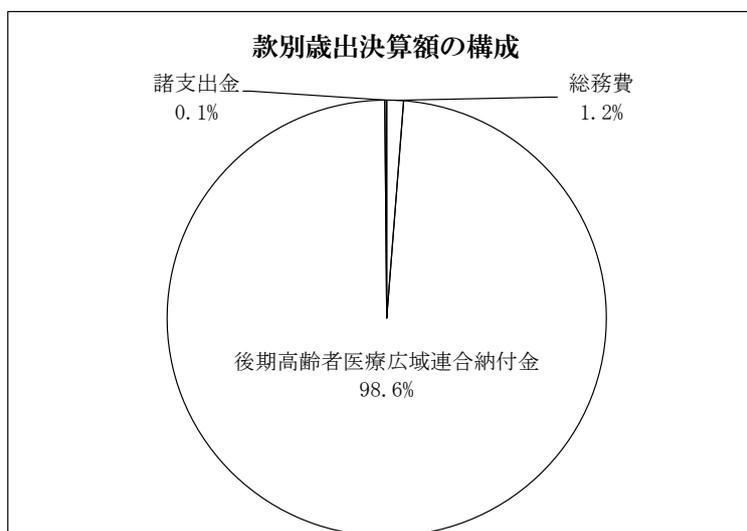
当年度の款別の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

款別歳出決算額状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
款					
総務費	17,441,000	16,579,870	0	861,130	95.1
後期高齢者医療広域連合納付金	1,338,822,000	1,329,975,043	0	8,846,957	99.3
諸支出金	2,211,000	1,922,901	0	288,099	87.0
合計	1,358,474,000	1,348,477,814	0	9,996,186	99.3

当年度の決算額を款別に見ると、構成比の大きいものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,329,975,043円(98.6%)となっている。



歳出決算額を款別に当年度と前年度で比較すると、次表のとおりである。

### 款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

款	区分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費		16,579,870	1.2	15,651,189	1.2	928,681	5.9
後期高齢者医療広域連合納付金		1,329,975,043	98.6	1,277,578,955	98.6	52,396,088	4.1
諸支出金		1,922,901	0.1	2,436,215	0.2	△ 513,314	△ 21.1
合計		1,348,477,814	100.0	1,295,666,359	100.0	52,811,455	4.1

前年度と比較して、増加したものは、総務費 928,681 円 (5.9%)、後期高齢者医療広域連合納付金 52,396,088 円 (4.1%) となっており、減少したものは、諸支出金 513,314 円 (21.1%) となっている。

#### (3) 予備費充用状況

当年度において、予備費の充用はなかった。

#### (4) 予算流用状況

流用額は 1 件、流用額は 19,000 円である。

### 予算流用状況表

(単位:円、件)

区分	流用額	件数
諸支出金	19,000	1
償還金及び還付加算金	19,000	1
合計	19,000	1

※上記流用額及び件数は、節内流用を含む

## 5 実質収支に関する調書

### (1) 一般会計

歳入総額 56,725,592,470 円に対し、歳出総額 53,882,178,006 円で、差引き 2,843,414,464 円となるが、翌年度へ繰り越すべき財源 836,918,768 円を除いた実質収支額は 2,006,495,696 円となり、当該調書は決算額と相違ないものと認められた。

### (2) 国民健康保険特別会計

歳入総額 9,355,049,618 円に対し、歳出総額 9,105,257,444 円で、差引き 249,792,174 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額が実質収支額となり、当該調書は決算額と相違ないものと認められた。

### (3) 介護保険特別会計

歳入総額 7,917,712,666 円に対し、歳出総額 7,566,774,775 円で、差引き 350,937,891 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額が実質収支額となり、当該調書は決算額と相違ないものと認められた。

### (4) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入総額 1,349,893,181 円に対し、歳出総額 1,348,477,814 円で、差引き 1,415,367 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、差引額が実質収支額となり、当該調書は決算額と相違ないものと認められた。

## 6 財産に関する調書

### (1) 公有財産

令和2年度末の主な公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産状況表

区分	内訳	令和元年度末 現在高	令和2年度 増減高	令和2年度末 現在高
(ア) 土地	庁舎・その他	859,342.69 m <sup>2</sup>	△ 2,070.02 m <sup>2</sup>	857,272.67 m <sup>2</sup>
(イ) 建物	庁舎・その他	231,923.20 m <sup>2</sup>	△ 366.44 m <sup>2</sup>	231,556.76 m <sup>2</sup>
(ウ) 有価証券	株券	512,600,000 円	0 円	512,600,000 円
(エ) 出資による権利	出捐金・出資金	37,864,200 円	0 円	37,864,200 円

#### ア 土地

公有財産の土地については、前年度末の現在高は 859,342.69 m<sup>2</sup>で、当年度は那須市有地 5,497 m<sup>2</sup>を売却したことなどにより、年度内の増減高は 2,070.02 m<sup>2</sup>の減少となり、当年度末の現在高は 857,272.67 m<sup>2</sup>となっている。

#### イ 建物

公有財産の建物については、前年度末の現在高は 231,923.20 m<sup>2</sup>で、当年度は旧西保育所 429.58 m<sup>2</sup>を売却したことなどにより、年度内の増減高は 366.44 m<sup>2</sup>の減少となり、当年度末の現在高は 231,556.76 m<sup>2</sup>となっている。

#### ウ 有価証券

公有財産の有価証券については、(株)テレビ埼玉及び川越総合卸売市場(株)の株券で、本年度は増減がなく、当年度末の現在高は 512,600,000 円となっている。

#### エ 出資による権利

公有財産の出資による権利については、埼玉県信用保証協会出捐金ほか 8 件で、本年度は増減がなく、当年度末の現在高は 37,864,200 円となっている。

## (2) 物品

物品（ふじみ野市物品管理規則第4条第3項に規定する物品をいう。）については、前年度末の現在高は397点（台）で、乗用車1台、雑品類6点のほか7点増加したが、特殊車1台、調度品類5点のほか10点減少したことにより、年度内の増減高は2点の減少となり、当年度末残高は395点（台）となっている。

### 物品現在高表

（単位：台、点）

区 分		令和元年度末 現在高	令和2年度 増減高	令和2年度末 現在高
自 動 車 類	乗 用 車	6	1	7
	貨 物 車	5	0	5
	特 殊 車	7	△ 1	6
	小 計	18	0	18
調度品類		90	△ 5	85
繊維・皮革製品類		7	0	7
事務用品類		16	△ 2	14
計量器類		3	0	3
機械器具類		22	0	22
光学・通信・視聴覚機器類		25	△ 3	22
医療機器類		3	0	3
厨房調理機器類		99	3	102
音楽用品類		10	0	10
運動用具類		6	0	6
保育用品類		2	0	2
図書・美術品類		2	0	2
雑品類		8	6	14
学校用備品類		86	△ 1	85
小 計		379	△ 2	377
合 計		397	△ 2	395

## (3) 債権

債権については、前年度末の現在高は1,888,428,036円で、当年度は奨学金貸付金10,760,000円、土地開発公社貸付金1,846,338,036円の減少により、当年度末の現在高は31,330,000円となっている。

### 債権現在高表

（単位：円）

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度 増減高	令和2年度末 現在高
奨学金貸付金	42,090,000	△ 10,760,000	31,330,000
土地開発公社貸付金	1,846,338,036	△ 1,846,338,036	0
合 計	1,888,428,036	△ 1,857,098,036	31,330,000

(4) 基金

各基金については、前年度末の現在高は 15,291,914,485 円で、当年度 819,462,269 円の増加となり、当年度末の現在高は 16,111,376,754 円となっている。

基金現在高表

(単位:円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度 増減高	令和2年度末 現在高	出納整理期間中 積立金・取崩し額	
財政調整基金	3,943,804,723	△ 234,113,983	3,709,690,740	0	
減債基金	2,562,825,792	337,049,398	2,899,875,190	0	
公共施設整備基金	4,558,022,260	754,524,783	5,312,547,043	0	
いきいき福祉基金	47,736,993	△ 1,991,129	45,745,864	0	
環境整備基金	457,406,877	△ 3,592,504	453,814,373	3,917,976	
緑の基金	141,896,083	190,152	142,086,235	0	
地域振興基金	2,388,272,153	6,583,651	2,394,855,804	△ 10,000	
小 計	14,099,964,881	858,650,368	14,958,615,249	3,907,976	
国民健康保険財政調整基金	374,258,749	501,538	374,760,287	0	
介護保険給付費等準備基金	817,690,855	△ 39,689,637	778,001,218	0	
小 計	1,191,949,604	△ 39,188,099	1,152,761,505	0	
合 計	15,291,914,485	819,462,269	16,111,376,754	3,907,976	
内 訳	有価証券	2,494,720,560	-	4,185,370,000	-
	現金	12,797,193,925	-	11,926,006,754	-

# む す び

## 1 歳入歳出決算

一般会計及び特別会計の合計決算額は、歳入が753億4,824万7,935円（対前年度比29.9%増）、歳出が719億268万8,039円（対前年度比29.6%増）となっており、この合計歳入決算額から合計歳出決算額を差し引いた合計歳入歳出差引額は34億4,555万9,896円となっている。

また、合計歳入歳出差引額34億4,555万9,896円から、翌年度へ繰り越すべき財源8億3,691万8,768円を差し引いた実質収支額は26億864万1,128円となっている。

なお、合計歳入歳出決算額は、各会計間において繰入金、繰出金が重複計上されているため、重複金額26億9,491万3,119円を控除した純計決算額は、歳入で726億5,333万4,816円、歳出で692億777万4,920円となっている。

## 2 一般会計

一般会計の歳入総額は567億2,559万2,470円、歳出総額は538億8,217万8,006円となっており、前年度決算と比較して、歳入総額は176億4,989万8,147円（45.2%）の増加、歳出総額は167億4,064万9,657円（45.1%）の増加となっている。

また、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は28億4,341万4,464円となっており、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源8億3,691万8,768円を差し引いた実質収支額は20億649万5,696円となっている。

歳入総額が前年度決算と比較して増加した主な要因を款別に比較すると、地方特例交付金、地方交付税、分担金及び負担金などが減少となったものの、国庫支出金、諸収入、市債などが増加となったため、前年度を上回ったものとなっている。

歳出総額が前年度決算と比較して増加した主な要因を款別に比較すると、労働費、消防費、公債費が減少となったものの、総務費、土木費、諸支出金などが増加となったため、前年度を上回ったものとなっている。

## 3 特別会計

特別会計の歳入総額は186億2,265万5,465円で、歳出総額は180億2,051万33円となっており、前年度決算と比較して、歳入総額は2億9,794万6,562円（1.6%）の減少、歳出総額は3億3,683万5,778円（1.8%）の減少となっている。

また、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は6億214万5,432円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額も同額となっている。

### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入総額は 93 億 5,504 万 9,618 円で、歳出総額は 91 億 525 万 7,444 円となっており、前年度決算と比較して、歳入総額は 8 億 1,885 万 3,209 円 (8.0%) の減少、歳出総額は 7 億 7,087 万 3,823 円 (7.8%) の減少となっている。

歳入総額が前年度決算と比較して減少した主な要因を款別に比較すると、繰越金、国庫支出金などが増加となったものの、県支出金、繰入金などが減少となったため、前年度を下回ったものである。

また、歳出総額が前年度決算と比較して減少した主な要因を款別に比較すると、総務費、諸支出金などが増加となったものの、保険給付費、国民健康保険事業費納付金などが減少となったため、前年度を下回ったものである。

### (2) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入総額は 79 億 1,771 万 2,666 円で、歳出総額は 75 億 6,677 万 4,775 円となっており、前年度決算と比較して、歳入総額は 4 億 6,815 万 713 円 (6.3%) の増加、歳出総額は 3 億 8,122 万 6,590 円 (5.3%) の増加となっている。

歳入総額が前年度決算と比較して増加した主な要因を款別に比較すると、保険料が減少となったものの、国庫支出金、繰越金などが増加となったため、前年度を上回ったものである。

また、歳出総額が前年度決算と比較して増加した主な要因を款別に比較すると、地域支援事業費、諸支出金などが減少となったものの、保険給付費、基金積立金が増加となったため、前年度を上回ったものである。

### (3) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の歳入総額は 13 億 4,989 万 3,181 円で、歳出総額は 13 億 4,847 万 7,814 円となっており、前年度決算と比較して、歳入総額は 5,275 万 5,934 円 (4.1%) の増加、歳出総額は 5,281 万 1,455 円 (4.1%) の増加となっている。

歳入総額が前年度決算と比較して増加した要因を款別に比較すると、諸収入、繰越金が増加となったものの、後期高齢者医療保険料、繰入金が増加となったため、前年度を上回ったものである。

また、歳出総額が前年度決算と比較して増加した要因を款別に比較すると、諸支出金が増加となったものの、総務費、後期高齢者医療広域連合納付金が増加となったため、前年度を上回ったものである。

以上が、令和 2 年度の決算概要である。

令和2年度は、自主財源の根幹である市税が前年度と比較し、7,089万1,173円の増加となっている。また、市税の収納率は98.7%であり、前年度と比較して0.8ポイントの増加となっている。収入未済額は1億9,969万4,957円であり、前年度と比較して1億190万1,358円の減少となっており、不納欠損額は2,487万8,168円であり、前年度と比較して2,271万8,354円の減少となっている。これらは、税収確保に向けた市の取組みが着実に推進されている結果を示すものとなっている。

また、経常収支比率が95.8%となり、前年度から0.9ポイント改善されたが、今後も扶助費をはじめとした社会保障関係費、公共施設等の更新費用などの増加も想定され、令和3年度からは、地方交付税の合併算定替えによる特例措置がなくなることから、より計画的かつ効率的な事業執行を図っていただきたい。

また、国のデジタル庁の創設などのデジタル化推進に伴い、行政の業務や様々な場面における市民サービスなどにおいて、デジタル技術を活用することで、より効果的に、更なる利便性が向上するよう推進していただきたい。

埼玉県経済動向調査（令和3年6月）によると、「県経済は新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続くものの、一部に持ち直しの動きがみられる。ただし、足下では感染症再拡大による県経済への更なる影響が懸念される」とされる中で、今後も国の動向等に留意しながら、社会経済状況の変化を的確に把握し、行政サービスを行っていくよう努めていただきたい。

最後に、本市が目指すべきまちの将来像である「人がつながる 豊かで住み続けたいまち ふじみ野」の実現に向けて、持続可能なまちづくりを推進していただくとともに、今後も、より計画的で効率的かつ柔軟な行財政運営が推進されることを望むものである。



# 決 算 審 査 資 料

会計別歳入歳出決算総括純計表 . . . . . 別表 1

各会計款別歳入一覧表 . . . . . 別表 2

市 税 収 入 状 況 表 . . . . . 別表 3

各会計款別歳出一覧表 . . . . . 別表 4

# 別表 1

## 会 計 別 歳 入 歳 出

会 計 区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一	般 会 計	56,725,592,470	376,904,467	56,348,688,003
特	別 会 計	18,622,655,465	2,318,008,652	16,304,646,813
内 訳	国民健康保険特別会計	9,355,049,618	822,071,618	8,532,978,000
	介護保険特別会計	7,917,712,666	1,266,293,200	6,651,419,466
	後期高齢者医療事業 特別 会 計	1,349,893,181	229,643,834	1,120,249,347
合 計		75,348,247,935	2,694,913,119	72,653,334,816

※ 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額であり、歳出の重複計算控除額は

### 歳入

※ 一般会計重複計算控除額 …… 特別会計からの繰入金の合計

※ 特別会計重複計算控除額 …… 一般会計からの繰入金

(単位：円)

会 計 区 分	一般会計
国民健康保険特別会計	297,770,000
介護保険特別会計	78,518,656
後期高齢者医療事業 特別会計	615,811
合 計	376,904,467

※一般会計は各特別会計からの繰入額  
各特別会計は一般会計への繰出額

## 決算総括純計表

(単位：円)

歳出			差引過不足額	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
53,882,178,006	2,318,008,652	51,564,169,354	2,843,414,464	4,784,518,649
18,020,510,033	376,904,467	17,643,605,566	602,145,432	△ 1,338,958,753
9,105,257,444	297,770,000	8,807,487,444	249,792,174	△ 274,509,444
7,566,774,775	78,518,656	7,488,256,119	350,937,891	△ 836,836,653
1,348,477,814	615,811	1,347,862,003	1,415,367	△ 227,612,656
71,902,688,039	2,694,913,119	69,207,774,920	3,445,559,896	3,445,559,896

他会計への繰出額である。

### 歳出

- ※ 一般会計重複計算控除額 …… 特別会計への繰出金の合計
- ※ 特別会計重複計算控除額 …… 一般会計への繰出金

(単位：円)

会計区分	一般会計
国民健康保険特別会計	822,071,618
介護保険特別会計	1,266,293,200
後期高齢者医療事業 特別会計	229,643,834
合計	2,318,008,652

- ※一般会計は各特別会計への繰出額
- 各特別会計は一般会計からの繰入額

別表 2

## 各 会 計 款 別

( 2 - 1 )

会 計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
一 般 会 計	1 市税	16,398,557,000	26.6	16,929,119,802	29.6
	2 地方譲与税	193,359,000	0.3	195,756,000	0.3
	3 利子割交付金	15,000,000	0.0	13,350,000	0.0
	4 配当割交付金	75,000,000	0.1	70,795,000	0.1
	5 株式等譲渡所得割 交付金	42,000,000	0.1	84,922,000	0.1
	6 法人事業税交付金	57,000,000	0.1	51,623,000	0.1
	7 地方消費税交付金	2,165,684,000	3.5	2,149,125,000	3.8
	8 環境性能割交付金	32,000,000	0.1	26,832,583	0.0
	9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	10,072,000	0.0	10,072,000	0.0
	10 地方特例交付金	150,725,000	0.2	150,725,000	0.3
	11 地方交付税	3,844,674,000	6.2	3,879,289,000	6.8
	12 交通安全対策特別 交付金	10,000,000	0.0	12,054,000	0.0
	13 分担金及び負担金	1,033,851,476	1.7	971,583,230	1.7
	14 使用料及び手数料	350,356,000	0.6	344,979,235	0.6
	15 国庫支出金	20,764,298,000	33.7	20,244,373,772	35.4
	16 県支出金	2,950,597,000	4.8	2,690,570,375	4.7
	17 財産収入	221,134,000	0.4	222,140,751	0.4
	18 寄附金	22,590,000	0.0	33,617,500	0.1
	19 繰入金	1,548,582,000	2.5	1,533,146,490	2.7
	20 繰越金	1,934,165,816	3.1	1,934,165,974	3.4
	21 諸収入	2,647,689,000	4.3	2,860,047,447	5.0
	22 市債	7,123,034,000	11.6	2,746,570,000	4.8
	合 計	61,590,368,292	100.0	57,154,858,159	100.0

## 歳入一覽表

(単位:円、%)

収入済額		不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
16,704,546,677	29.4	24,878,168	96.1	199,694,957	49.5
195,756,000	0.3	0	0.0	0	0.0
13,350,000	0.0	0	0.0	0	0.0
70,795,000	0.1	0	0.0	0	0.0
84,922,000	0.1	0	0.0	0	0.0
51,623,000	0.1	0	0.0	0	0.0
2,149,125,000	3.8	0	0.0	0	0.0
26,832,583	0.0	0	0.0	0	0.0
10,072,000	0.0	0	0.0	0	0.0
150,725,000	0.3	0	0.0	0	0.0
3,879,289,000	6.8	0	0.0	0	0.0
12,054,000	0.0	0	0.0	0	0.0
956,455,630	1.7	0	0.0	15,127,600	3.8
344,979,235	0.6	0	0.0	0	0.0
20,244,373,772	35.7	0	0.0	0	0.0
2,690,570,375	4.7	0	0.0	0	0.0
222,140,751	0.4	0	0.0	0	0.0
33,617,500	0.1	0	0.0	0	0.0
1,533,146,490	2.7	0	0.0	0	0.0
1,934,165,974	3.4	0	0.0	0	0.0
2,670,482,483	4.7	1,016,631	3.9	188,548,333	46.7
2,746,570,000	4.8	0	0.0	0	0.0
56,725,592,470	100.0	25,894,799	100.0	403,370,890	100.0

## (2-2)

会計	区分 款	予算現額		調定額	
		金額	構成比	金額	構成比
国民健康保険特別会計	1 国民健康保険税	1,944,958,000	20.5	2,500,926,827	25.7
	2 県支出金	6,338,822,000	66.8	6,010,767,472	61.7
	3 財産収入	502,000	0.0	526,176	0.0
	4 繰入金	822,073,000	8.7	822,071,618	8.4
	5 繰越金	297,771,000	3.1	297,771,560	3.1
	6 諸収入	81,800,000	0.9	96,156,379	1.0
	7 国庫支出金	1,130,000	0.0	7,847,000	0.1
	合計	9,487,056,000	100.0	9,736,067,032	100.0

会計	区分 款	予算現額		調定額	
		金額	構成比	金額	構成比
介護保険特別会計	1 保険料	1,587,472,000	19.2	1,586,998,900	19.9
	2 国庫支出金	1,692,006,000	20.5	1,650,109,987	20.7
	3 支払基金交付金	2,053,105,000	24.9	1,895,016,649	23.8
	4 県支出金	1,148,631,000	13.9	1,065,657,457	13.4
	5 繰入金	1,496,165,000	18.1	1,496,164,200	18.8
	6 財産収入	1,096,000	0.0	1,149,603	0.0
	7 諸収入	7,834,000	0.1	7,828,402	0.1
	8 繰越金	264,015,000	3.2	264,013,768	3.3
	合計	8,250,324,000	100.0	7,966,938,966	100.0

会計	区分 款	予算現額		調定額	
		金額	構成比	金額	構成比
後期高齢者医療特別会計	1 後期高齢者医療保険料	1,125,715,000	82.9	1,123,378,600	82.8
	2 繰入金	229,644,000	16.9	229,643,834	16.9
	3 諸収入	1,644,000	0.1	1,534,553	0.1
	4 繰越金	1,471,000	0.1	1,470,888	0.1
	合計	1,358,474,000	100.0	1,356,027,875	100.0

総合計 (一般会計+特別会計)	80,686,222,292	—	76,213,892,032	—
--------------------	----------------	---	----------------	---

(単位:円、%)

収入済額		不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
2,123,485,104	22.7	55,330,397	100.0	322,111,326	98.9
6,010,767,472	64.3	0	0.0	0	0.0
526,176	0.0	0	0.0	0	0.0
822,071,618	8.8	0	0.0	0	0.0
297,771,560	3.2	0	0.0	0	0.0
92,580,688	1.0	0	0.0	3,575,691	1.1
7,847,000	0.1	0	0.0	0	0.0
9,355,049,618	100.0	55,330,397	100.0	325,687,017	100.0

(単位:円、%)

収入済額		不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1,537,772,600	19.4	13,132,500	100.0	36,093,800	100.0
1,650,109,987	20.8	0	0.0	0	0.0
1,895,016,649	23.9	0	0.0	0	0.0
1,065,657,457	13.5	0	0.0	0	0.0
1,496,164,200	18.9	0	0.0	0	0.0
1,149,603	0.0	0	0.0	0	0.0
7,828,402	0.1	0	0.0	0	0.0
264,013,768	3.3	0	0.0	0	0.0
7,917,712,666	100.0	13,132,500	100.0	36,093,800	100.0

(単位:円、%)

収入済額		不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1,117,243,906	82.8	1,951,414	100.0	4,183,280	100.0
229,643,834	17.0	0	0.0	0	0.0
1,534,553	0.1	0	0.0	0	0.0
1,470,888	0.1	0	0.0	0	0.0
1,349,893,181	100.0	1,951,414	100.0	4,183,280	100.0

75,348,247,935	—	96,309,110	—	769,334,987	—
----------------	---	------------	---	-------------	---

別表 3

## 市 税 収 入

税 目	区 分	予算現額	調 定 額
		金 額	金 額
市民税		7,843,145,000	8,120,369,803
	現年課税分	7,766,148,000	7,966,248,094
	滞納繰越分	76,997,000	154,121,709
	個 人	7,231,092,000	7,448,385,603
	現年課税分	7,155,482,000	7,298,796,594
	滞納繰越分	75,610,000	149,589,009
	法 人	612,053,000	671,984,200
	現年課税分	610,666,000	667,451,500
	滞納繰越分	1,387,000	4,532,700
固定資産税		6,699,998,000	6,874,696,653
	現年課税分	6,653,618,000	6,754,213,300
	滞納繰越分	46,380,000	120,483,353
	固定資産税	6,679,403,000	6,854,101,053
	現年課税分	6,633,023,000	6,733,617,700
	滞納繰越分	46,380,000	120,483,353
	国有資産等所在市町村交付金	20,595,000	20,595,600
軽自動車税		151,392,000	155,168,332
	現年課税分	149,725,000	150,099,400
	滞納繰越分	1,667,000	5,068,932
	環境性能割	9,752,000	5,321,400
	種別割	141,640,000	149,846,932
	現年課税分	139,973,000	144,778,000
	滞納繰越分	1,667,000	5,068,932
市たばこ税		515,680,000	562,015,534
都市計画税		1,188,342,000	1,216,869,480
	現年課税分	1,180,099,000	1,195,479,000
	滞納繰越分	8,243,000	21,390,480
合計		16,398,557,000	16,929,119,802
	現年課税分	16,265,270,000	16,628,055,328
	滞納繰越分	133,287,000	301,064,474

税 目	区 分	予算現額	調 定 額
		金 額	金 額
国民健康保険税		1,944,958,000	2,500,926,827
	現年課税分	1,763,433,000	2,061,295,200
	滞納繰越分	181,525,000	439,631,627

# 状 況 表

(単位:円、%)

収入済額				不納欠損額	収入未済額	
金額	予算比	調定比	構成比			
7,990,133,925	101.9	98.4	47.8	20,762,176	109,473,702	
7,905,966,058	101.8	99.2	47.3	4,836,916	55,445,120	
84,167,867	109.3	54.6	0.5	15,925,260	54,028,582	
7,325,956,291	101.3	98.4	43.9	20,217,476	102,211,836	
7,243,329,539	101.2	99.2	43.4	4,706,916	50,760,139	
82,626,752	109.3	55.2	0.5	15,510,560	51,451,697	
664,177,634	108.5	98.8	4.0	544,700	7,261,866	
662,636,519	108.5	99.3	4.0	130,000	4,684,981	
1,541,115	111.1	34.0	0.0	414,700	2,576,885	
6,798,355,291	101.5	98.9	40.7	2,785,039	73,556,323	
6,718,904,318	101.0	99.5	40.2	168,153	35,140,829	
79,450,973	171.3	65.9	0.5	2,616,886	38,415,494	
6,777,759,691	101.5	98.9	40.6	2,785,039	73,556,323	
6,698,308,718	101.0	99.5	40.1	168,153	35,140,829	
79,450,973	171.3	65.9	0.5	2,616,886	38,415,494	
20,595,600	100.0	100.0	0.1	0	0	
150,726,008	99.6	97.1	0.9	836,500	3,605,824	
148,585,788	99.2	99.0	0.9	163,500	1,350,112	
2,140,220	128.4	42.2	0.0	673,000	2,255,712	
5,321,400	54.6	100.0	0.0	0	0	
145,404,608	102.7	97.0	0.9	836,500	3,605,824	
143,264,388	102.4	99.0	0.9	163,500	1,350,112	
2,140,220	128.4	42.2	0.0	673,000	2,255,712	
562,015,534	109.0	100.0	3.4	0	0	
1,203,315,919	101.3	98.9	7.2	494,453	13,059,108	
1,189,210,282	100.8	99.5	7.1	29,854	6,238,864	
14,105,637	171.1	65.9	0.1	464,599	6,820,244	
16,704,546,677	101.9	98.7	100.0	24,878,168	199,694,957	
16,524,681,980	101.6	99.4	98.9	5,198,423	98,174,925	
179,864,697	134.9	59.7	1.1	19,679,745	101,520,032	

(単位:円、%)

収入済額				不納欠損額	収入未済額	
金額	予算比	調定比	構成比			
2,123,485,104	109.2	84.9	100.0	55,330,397	322,111,326	
1,901,503,950	107.8	92.2	89.5	9,076,200	150,715,050	
221,981,154	122.3	50.5	10.5	46,254,197	171,396,276	

別表 4

## 各 会 計 款 別

( 4 - 1 )

会計	区 分 款	予算現額		支出済額		継続費 通次繰越
		金 額	構成比	金 額	構成比	
一 般 会 計	1 議会費	260,562,000	0.4	255,493,165	0.5	0
	2 総務費	16,162,073,441	26.2	15,661,218,176	29.1	102,168,000
	3 民生費	19,616,785,100	31.9	18,174,635,757	33.7	26,640,033
	4 衛生費	3,251,052,000	5.3	3,073,779,842	5.7	0
	5 労働費	15,949,000	0.0	15,005,055	0.0	0
	6 農林水産業費	56,066,000	0.1	53,152,259	0.1	0
	7 商工費	679,310,000	1.1	612,883,300	1.1	0
	8 土木費	5,073,270,717	8.2	4,195,267,615	7.8	450,000,000
	9 消防費	1,324,693,000	2.2	1,315,139,881	2.4	0
	10 教育費	9,041,687,034	14.7	4,491,669,428	8.3	558,368,425
	11 公債費	4,015,134,000	6.5	4,015,133,161	7.5	0
	12 諸支出金	2,078,579,000	3.4	2,018,800,367	3.7	0
	13 予備費	15,207,000	0.0	0	0.0	0
	合 計	61,590,368,292	100.0	53,882,178,006	100.0	1,137,176,458

# 歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

翌年度繰越額					不用額		
繰越明許費	事故繰越し	合 計	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比
0	0	0	0.0	0.0	5,068,835	0.2	1.9
15,498,000	0	117,666,000	2.3	0.7	383,189,265	14.8	2.4
0	46,480,810	73,120,843	1.4	0.4	1,369,028,500	53.0	7.0
51,283,906	0	51,283,906	1.0	1.6	125,988,252	4.9	3.9
0	0	0	0.0	0.0	943,945	0.0	5.9
0	0	0	0.0	0.0	2,913,741	0.1	5.2
0	0	0	0.0	0.0	66,426,700	2.6	9.8
137,432,600	10,690,900	598,123,500	11.7	11.8	279,879,602	10.8	5.5
2,750,000	0	2,750,000	0.1	0.2	6,803,119	0.3	0.5
3,722,464,480	0	4,280,832,905	83.5	47.3	269,184,701	10.4	3.0
0	0	0	0.0	0.0	839	0.0	0.0
0	0	0	0.0	0.0	59,778,633	2.3	2.9
0	0	0	0.0	0.0	15,207,000	0.6	100.0
3,929,428,986	57,171,710	5,123,777,154	100.0	8.3	2,584,413,132	100.0	4.2

## (4-2)

会計	区分 款	予算現額		支出済額		継続費 通次繰越
		金額	構成比	金額	構成比	
国民健康保険特別会計	1 総務費	260,902,000	2.8	245,884,273	2.7	0
	2 保険給付費	6,237,241,000	65.7	5,892,849,513	64.7	0
	3 国民健康保険事業費納付金	2,579,371,000	27.2	2,579,369,601	28.3	0
	4 共同事業拠出金	2,000	0.0	1,110	0.0	0
	5 保健事業費	46,014,000	0.5	35,536,205	0.4	0
	6 基金積立金	502,000	0.0	501,538	0.0	0
	7 諸支出金	354,280,000	3.7	351,115,204	3.9	0
	8 予備費	8,744,000	0.1	0	0.0	0
	合計	9,487,056,000	100.0	9,105,257,444	100.0	0

会計	区分 款	予算現額		支出済額		継続費 通次繰越
		金額	構成比	金額	構成比	
介護保険特別会計	1 総務費	235,628,000	2.9	221,259,351	2.9	0
	2 保険給付費	7,370,366,000	89.3	6,746,221,186	89.2	0
	3 地域支援事業費	363,364,000	4.4	319,872,095	4.2	0
	4 基金積立金	190,182,000	2.3	190,181,363	2.5	0
	5 諸支出金	89,784,000	1.1	89,240,780	1.2	0
	6 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0
	合計	8,250,324,000	100.0	7,566,774,775	100.0	0

会計	区分 款	予算現額		支出済額		継続費 通次繰越
		金額	構成比	金額	構成比	
後期高齢者医療特別会計	1 総務費	17,441,000	1.3	16,579,870	1.2	0
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,338,822,000	98.6	1,329,975,043	98.6	0
	3 諸支出金	2,211,000	0.2	1,922,901	0.1	0
	合計	1,358,474,000	100.0	1,348,477,814	100.0	0

総合計 (一般会計+特別会計)	80,686,222,292	—	71,902,688,039	—	1,137,176,458
--------------------	----------------	---	----------------	---	---------------

(単位:円、%)

翌年度繰越額					不用額		
繰越明許費	事故繰越し	合計	構成比	予算比	金額	構成比	予算比
0	0	0	—	0.0	15,017,727	3.9	5.8
0	0	0	—	0.0	344,391,487	90.2	5.5
0	0	0	—	0.0	1,399	0.0	0.0
0	0	0	—	0.0	890	0.0	44.5
0	0	0	—	0.0	10,477,795	2.7	22.8
0	0	0	—	0.0	462	0.0	0.1
0	0	0	—	0.0	3,164,796	0.8	0.9
0	0	0	—	0.0	8,744,000	2.3	100.0
0	0	0	—	0.0	381,798,556	100.0	4.0

(単位:円、%)

翌年度繰越額					不用額		
繰越明許費	事故繰越し	合計	構成比	予算比	金額	構成比	予算比
0	0	0	—	0.0	14,368,649	2.1	6.1
0	0	0	—	0.0	624,144,814	91.3	8.5
0	0	0	—	0.0	43,491,905	6.4	12.0
0	0	0	—	0.0	637	0.0	0.0
0	0	0	—	0.0	543,220	0.1	0.6
0	0	0	—	0.0	1,000,000	0.1	100.0
0	0	0	—	0.0	683,549,225	100.0	8.3

(単位:円、%)

翌年度繰越額					不用額		
繰越明許費	事故繰越し	合計	構成比	予算比	金額	構成比	予算比
0	0	0	—	0.0	861,130	8.6	4.9
0	0	0	—	0.0	8,846,957	88.5	0.7
0	0	0	—	0.0	288,099	2.9	13.0
0	0	0	—	0.0	9,996,186	100.0	0.7

(単位:円、%)

3,929,428,986	57,171,710	5,123,777,154	—	6.4	3,659,757,099	—	4.5
---------------	------------	---------------	---	-----	---------------	---	-----